

# 2020年度における 政府実行計画の実施状況 (概要)

令和4年2月28日  
環境省

# 目次

1.	政府実行計画について	3
2.	2020年度の実施状況	
2-1.	政府全体の温室効果ガス排出量	6
2-2.	エネルギー使用に関する具体的な削減目標 (電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)	13
2-3.	関連する取組の具体例 (数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)	18
2-4.	関連する取組の具体例 (数値目標のないもの：廃棄物)	29
2-5.	まとめと評価	31
	<参考>	
3-1.	原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較 (合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)	34
3-2.	ベンチマーク指標 (中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)	46

# 1. 政府実行計画について

## 2. 2020年度の実施状況

### 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

### 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

### 2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

### 2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

### 2-5. まとめと評価

<参考>

### 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

### 3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 政府実行計画の実施状況の点検について

## 【政府実行計画の策定】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出削減計画である政府実行計画を策定するものとされている。
- 平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016（平成28）年度～2030年度）。
- 2021（令和3）年10月22日、政府実行計画を見直し、閣議決定。

## 【政府実行計画の実施状況の点検方法】（平成28年閣議決定の旧計画より抜粋）

- (1) 政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。関係府省は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、関係府省の実施計画の点検結果を取りまとめ、中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。
- (2) 透明性の確保及び率優先的取組の波及を促す観点から、点検結果の公表に当たっては、温室効果ガスの総排出量などの政府実行計画に定めた各種指標等、取組項目ごとの進捗状況について、目標値や過去の実績値等との比較評価を行う他、組織単位の取組予定及び進捗状況の横断的な比較評価を行い、これを併せて公表する。その際、中央官庁庁舎の単位当たりの温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量をベンチマーク指標として参照する。

→今般、2020年度の実施状況を取りまとめたため、中央環境審議会の意見を聴くこととしたい。

## 【本日も意見を伺いたいポイント】

- 2020年度の進捗状況の評価、今後の取組への示唆

## 温室効果ガス

### 削減目標

- 2020年度までに2013年度比で10%削減
- 2030年度までに2013年度比で40%削減

2020年度の温室効果ガス排出量の構成比

エネルギー使用に関する具体的な削減目標

### 関連する取組の具体例

電気  
(55%)

- ・ 事務所の単位面積当たりの電気使用量を**2013年度比で10%削減**

燃料  
(42%)

- ・ エネルギー供給設備等における燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**

公用車  
(2%)

- ・ 公用車の燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で15%削減**

#### ○建築物の建築、管理等に当たっての配慮

- ・ 省エネ診断の実施
  - ※第一段階：2017年9月末（霞が関中央庁舎のすべて、50,000㎡以上の大規模な官庁舎）
  - ※第二段階：2018年度から2019年度まで(10,000㎡以上50,000㎡未満の官庁舎のすべて、10,000㎡未満の代表的な施設)
- ・ BEMSの導入
  - ※第一段階(霞が関中央庁舎のすべて、50,000㎡以上の大規模な官庁舎)
  - ※第二段階 (50,000㎡未満の官庁舎について積極的な導入を推奨)

#### ○財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

- ・ LEDの導入割合を**2020年度にストックで50%**
- ・ 用紙の使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**
- ・ 公用車に占める次世代自動車の割合を**2020年度までに40%、2030年度までにほぼ全て**

#### ○その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- ・ 事務所の単位当たりの上水使用量を**2020年度までに2013年度比で10%削減**
- ・ 廃棄物・廃棄物中の可燃物の量の削減に努める

1. 政府実行計画について

## 2. 2020年度の実施状況

### 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

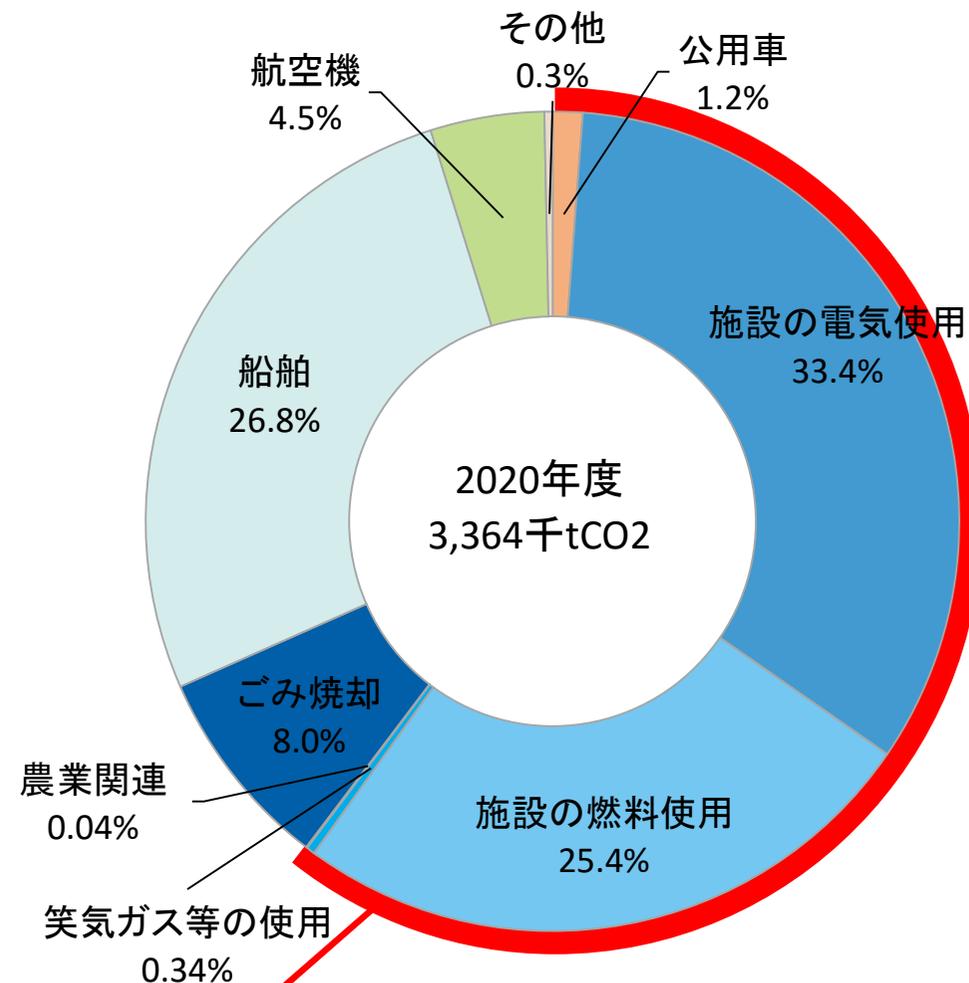
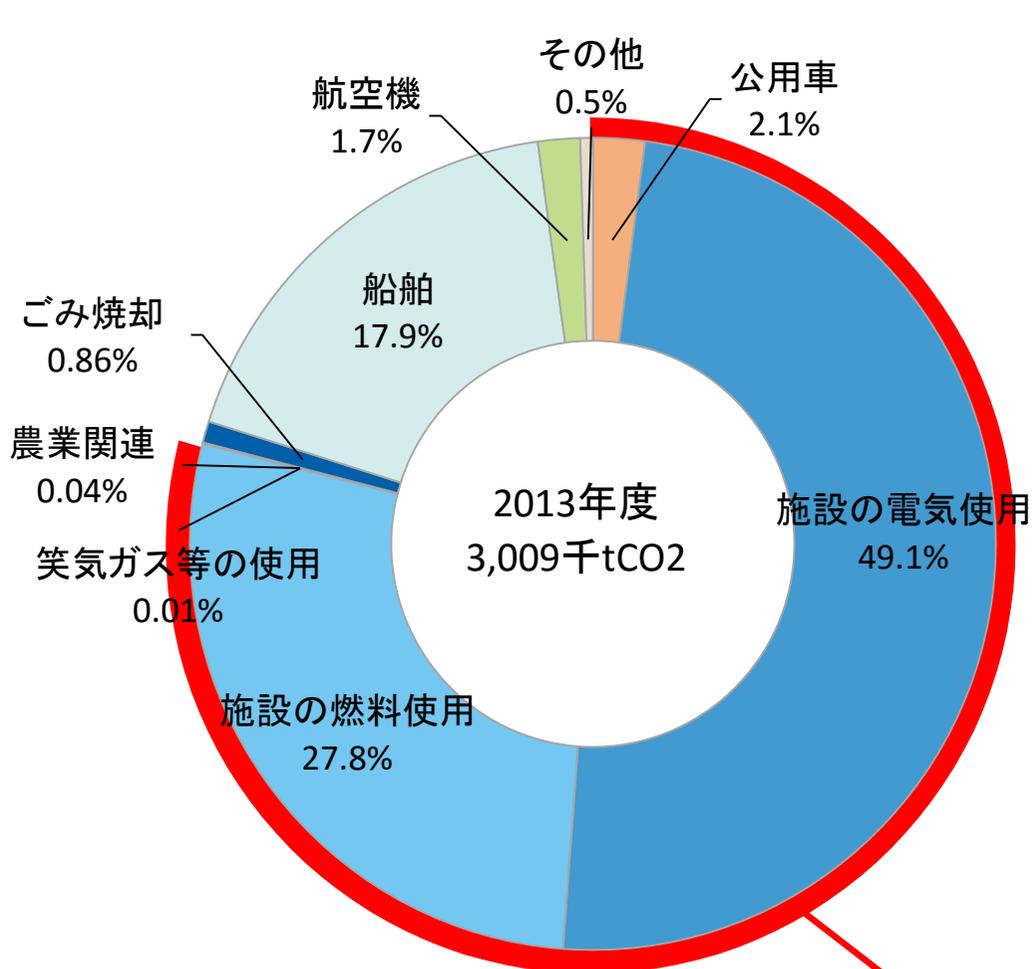
3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 政府全体の温室効果ガス排出量の推移



## 削減目標の対象

	内訳	2020年度	構成比
エネルギー消費量(TJ)	電力	9,258	41%
	燃料	13,357	59%
	合計	22,615	100%
エネルギー消費原単位(MJ/m <sup>2</sup> ) ※電力二次換算	電力	302	41%
	燃料	435	59%
	合計	737	100%

# 目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移

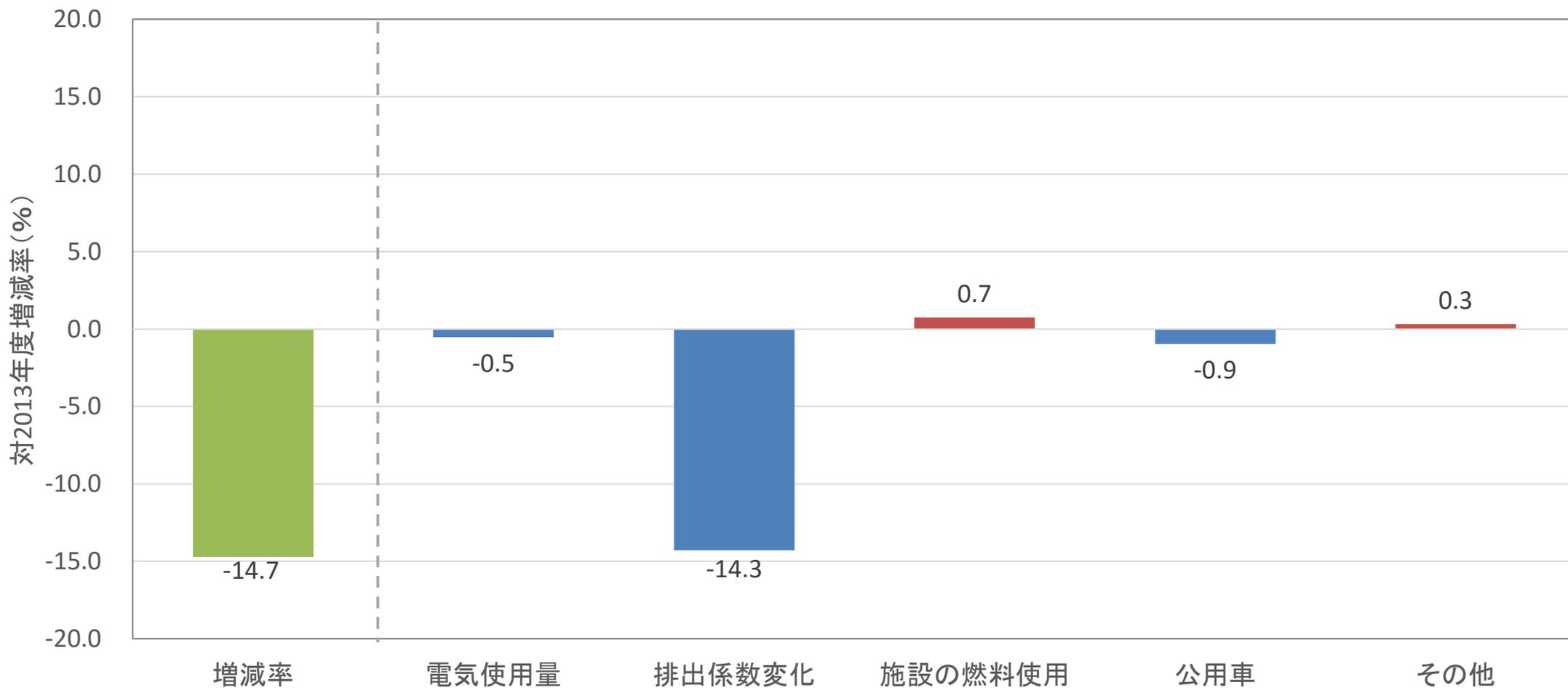
- 2020年度の政府全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で2.7%減少、2013年度比で14.7%減少し、2020年度目標（2013年度比10%削減）を達成。
- なお、調整後排出係数に基づき温室効果ガス排出量を算定した場合、前年度比で10.1%減少、2013年度比で20.4%減少となっている。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



# 温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析

○2020年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で14.7%減少している。このうち、14.3%は排出係数の変化によるものである。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

# 府省庁別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比増減率	2019年度比増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)		(参考)	
	2013年度	2019年度	2020年度			公用車	施設の電気	電気使用量変化分		施設の燃料使用	その他	2020削減目標	2030削減目標	2020目標排出量	2030目標排出量
	tCO2/年	tCO2/年	tCO2/年					%	%						
内閣官房	18,085	9,683	7,682	-57.5%	-20.7%	-0.1%	-57.1%	-14.3%	-42.8%	-0.3%	0.0%	(注2) -8%	(注2) -40%	16,602	10,851
内閣法制局	294	313	280	-4.6%	-10.5%	-2.8%	-11.2%	-6.8%	-4.4%	9.4%	0.0%	-10%	-40%	265	176
人事院	1,705	1,520	1,519	-10.9%	0.0%	-0.4%	-20.4%	-9.5%	-11.0%	9.9%	0.0%	-10%	-40%	1,535	1,023
内閣府	33,292	17,232	16,755	-49.7%	-2.8%	-0.7%	-50.6%	-28.1%	-22.4%	1.6%	0.0%	(注2) -8%	(注2) -40%	30,562	19,975
宮内庁	5,748	6,501	6,118	6.4%	-5.9%	-0.7%	12.5%	5.0%	7.4%	-6.7%	1.4%	-10%	-40%	5,173	3,449
公正取引委員会	1,180	1,311	1,247	5.7%	-4.9%	-2.6%	9.7%	1.0%	8.7%	-1.4%	0.0%	-10%	-40%	1,062	708
警察庁	32,499	29,391	28,411	-12.6%	-3.3%	-0.9%	-8.9%	-1.1%	-7.7%	-2.8%	0.0%	-10%	-40%	29,250	19,500
金融庁	3,546	3,526	3,351	-5.5%	-5.0%	-1.4%	-18.9%	-17.1%	-1.8%	14.8%	0.0%	-10%	-40%	3,191	2,127
消費者庁	387	408	396	2.3%	-3.0%	-0.4%	10.3%	24.1%	-13.8%	-7.6%	0.0%	-10%	-40%	348	232
復興庁	418	659	619	48.0%	-6.1%	-15.4%	42.7%	50.7%	-7.9%	20.7%	0.0%	-10%	-	376	-
総務省	15,459	12,264	10,678	-30.9%	-12.9%	-1.4%	-28.0%	-12.0%	-16.0%	-1.4%	-0.1%	-10%	-40%	13,913	9,275
法務省	291,781	255,022	248,041	-15.0%	-2.7%	-0.7%	-11.3%	0.4%	-11.7%	-3.0%	0.0%	-10%	-40%	262,311	175,069
外務省	5,555	5,704	5,589	0.6%	-2.0%	-1.7%	-0.7%	-16.4%	15.8%	3.0%	0.0%	-10%	-40%	5,000	3,333
財務省	110,215	99,694	92,069	-16.5%	-7.6%	-3.8%	-14.3%	-0.2%	-14.1%	1.6%	0.0%	-10%	-40%	99,194	66,129
文部科学省	6,799	7,784	7,306	7.5%	-6.1%	-0.6%	-1.7%	0.9%	-2.6%	9.8%	0.0%	-3%	-40%	6,622	4,080
厚生労働省	102,098	89,514	82,436	-19.3%	-7.9%	-0.4%	-19.8%	-2.5%	-17.3%	1.0%	0.0%	-10%	-40%	91,888	61,259
農林水産省	49,378	35,115	33,907	-31.3%	-3.4%	-10.5%	-18.0%	-9.8%	-8.2%	-2.7%	-0.2%	-10%	-40%	44,440	29,627
経済産業省	17,455	12,314	13,822	-20.8%	12.2%	-1.3%	-18.3%	-9.3%	-9.0%	-1.2%	0.0%	-10%	-40%	15,709	10,473
国土交通省	331,299	263,539	250,381	-24.4%	-5.0%	-1.8%	-22.6%	-3.1%	-19.4%	0.0%	0.0%	-10%	-40%	298,169	198,779
環境省	9,176	9,753	7,216	-21.4%	-26.0%	-1.3%	-21.8%	14.8%	-36.6%	1.4%	0.3%	-10%	-40%	8,259	5,506
防衛省	1,353,127	1,233,162	1,219,661	-9.9%	-1.1%	-0.2%	-11.9%	1.4%	-13.4%	1.7%	0.5%	-10%	-40%	1,217,814	811,876
会計検査院	3,689	3,806	3,903	5.8%	2.6%	-0.6%	-5.2%	-3.0%	-2.2%	11.6%	0.0%	-5%	-40%	3,505	2,213
政府全体	2,393,185	2,098,214	2,041,387	-14.7%	-2.7%	-0.9%	-14.8%	-0.5%	-14.3%	0.7%	0.3%	-10%	-40%	2,153,866	1,435,911

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

※2020削減目標及び2030削減目標は平成28年閣議決定の旧計画に基づく目標

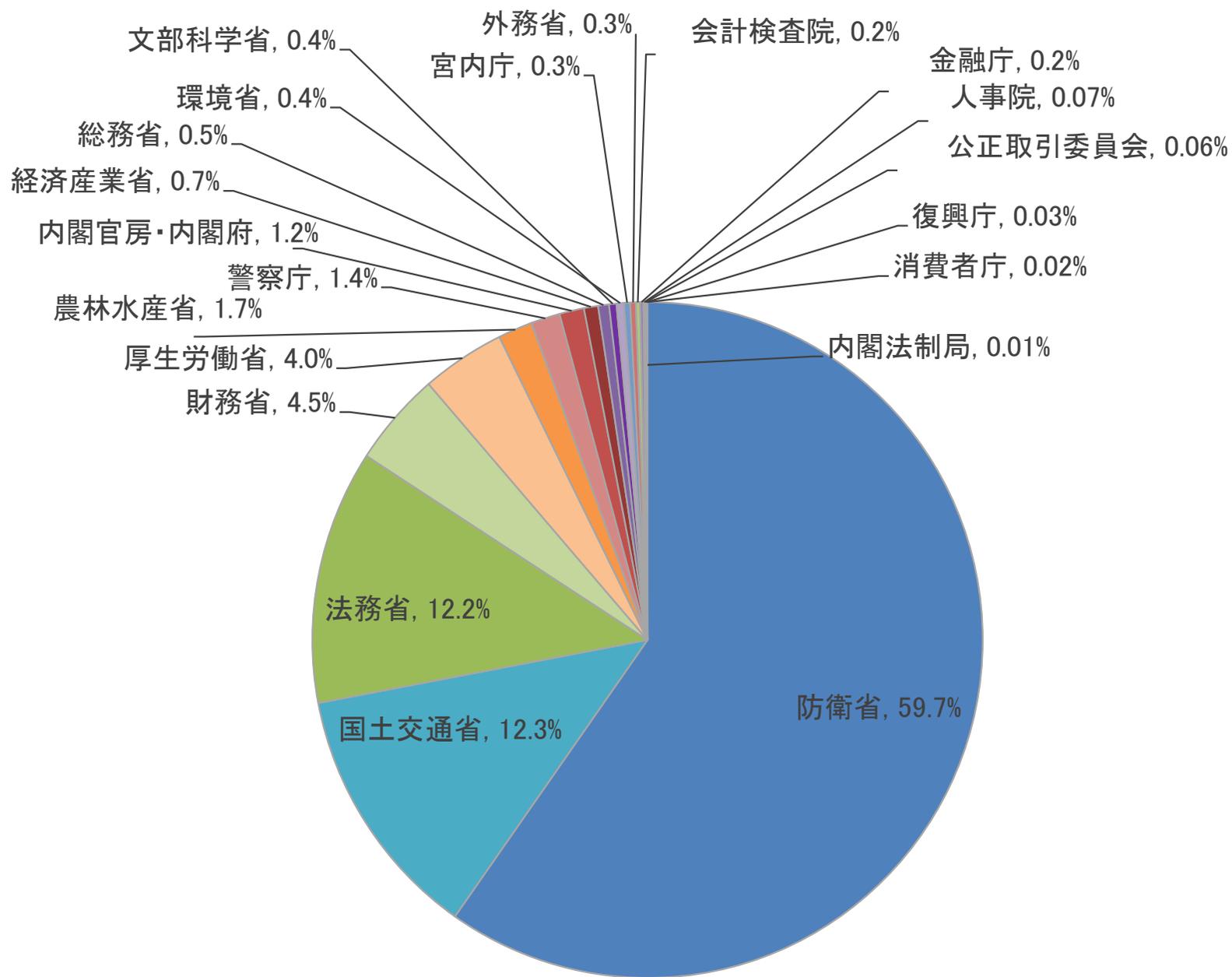
※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

# 府省庁別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量

	電気使用量(MWh/年)					CO2排出量(tCO2/年)					CO2排出増減量の内訳(tCO2/年)			CO2排出係数(kgCO2/kWh)	
	2013年度	2019年度	2020年度	2020/2013 比	2020/2019 比	2013年度	2019年度	2020年度	2020/2013 比	2020/2019 比	電気使用量 変化分	排出係数 変化分	CO2排出増 減量	2013年度	2020年度
内閣官房	32,369	29,117	25,999	-19.7%	-10.7%	17,437	9,118	7,110	-59.2%	-22.0%	-2,587	-7,740	-10,327	0.539	0.273
内閣法制局	497	494	452	-9.1%	-8.5%	225	241	193	-14.6%	-20.3%	-20	-13	-33	0.454	0.426
人事院	2,333	2,135	1,985	-14.9%	-7.0%	1,188	907	840	-29.3%	-7.4%	-162	-187	-349	0.509	0.423
内閣府	40,176	26,147	26,127	-35.0%	-0.1%	31,318	15,069	14,483	-53.8%	-3.9%	-9,370	-7,465	-16,835	0.780	0.554
宮内庁	8,042	8,997	8,713	8.3%	-3.2%	3,266	4,095	3,984	22.0%	-2.7%	289	428	717	0.406	0.457
公正取引委員会	2,024	2,111	2,051	1.3%	-2.9%	811	985	926	14.1%	-6.0%	12	103	115	0.401	0.451
警察庁	44,472	44,644	43,704	-1.7%	-2.1%	22,792	20,436	19,909	-12.6%	-2.6%	-372	-2,511	-2,883	0.512	0.456
金融庁	4,757	3,848	3,583	-24.7%	-6.9%	2,497	2,086	1,827	-26.8%	-12.4%	-607	-63	-670	0.525	0.510
消費者庁	462	647	657	42.3%	1.6%	243	314	282	16.4%	-10.2%	93	-54	40	0.525	0.429
復興庁	419	749	859	104.9%	14.7%	213	374	392	84.0%	4.8%	212	-33	179	0.508	0.456
総務省	22,668	20,667	18,837	-16.9%	-8.9%	12,338	9,474	8,010	-35.1%	-15.4%	-1,857	-2,471	-4,328	0.544	0.425
法務省	296,320	297,988	298,836	0.8%	0.3%	162,317	136,198	129,472	-20.2%	-4.9%	1,234	-34,080	-32,845	0.548	0.433
外務省	12,867	10,959	10,667	-17.1%	-2.7%	4,864	5,095	4,827	-0.8%	-5.3%	-914	877	-37	0.378	0.453
財務省	159,590	157,341	159,196	-0.2%	1.2%	81,125	72,900	65,420	-19.4%	-10.3%	-181	-15,525	-15,706	0.508	0.411
文部科学省	9,286	9,807	9,403	1.3%	-4.1%	4,813	5,219	4,698	-2.4%	-10.0%	60	-174	-115	0.518	0.500
厚生労働省	155,975	151,399	150,239	-3.7%	-0.8%	78,985	67,564	58,731	-25.6%	-13.1%	-2,574	-17,680	-20,254	0.506	0.391
農林水産省	57,514	47,030	47,342	-17.7%	0.7%	29,600	21,104	20,705	-30.1%	-1.9%	-4,842	-4,053	-8,895	0.515	0.437
経済産業省	29,424	23,751	25,896	-12.0%	9.0%	14,363	9,816	11,171	-22.2%	13.8%	-1,622	-1,570	-3,192	0.488	0.431
国土交通省	490,483	471,857	470,163	-4.1%	-0.4%	282,641	220,313	207,877	-26.5%	-5.6%	-10,347	-64,417	-74,764	0.576	0.442
環境省	13,245	16,481	16,429	24.0%	-0.3%	7,166	7,412	5,167	-27.9%	-30.3%	1,362	-3,361	-1,999	0.541	0.314
防衛省	1,208,230	1,220,431	1,245,947	3.1%	2.1%	717,105	595,960	556,006	-22.5%	-6.7%	19,609	-180,708	-161,100	0.594	0.446
会計検査院	4,888	4,617	4,676	-4.3%	1.3%	2,566	2,483	2,375	-7.4%	-4.3%	-109	-82	-191	0.525	0.508
政府全体	2,596,042	2,551,216	2,571,762	-0.9%	0.8%	1,477,875	1,207,165	1,124,403	-23.9%	-6.9%	-12,219	-341,253	-353,472	0.569	0.437

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

# (参考) 府省庁別温室効果ガス排出量



1. 政府実行計画について

## 2. 2020年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

### 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

**(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)**

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

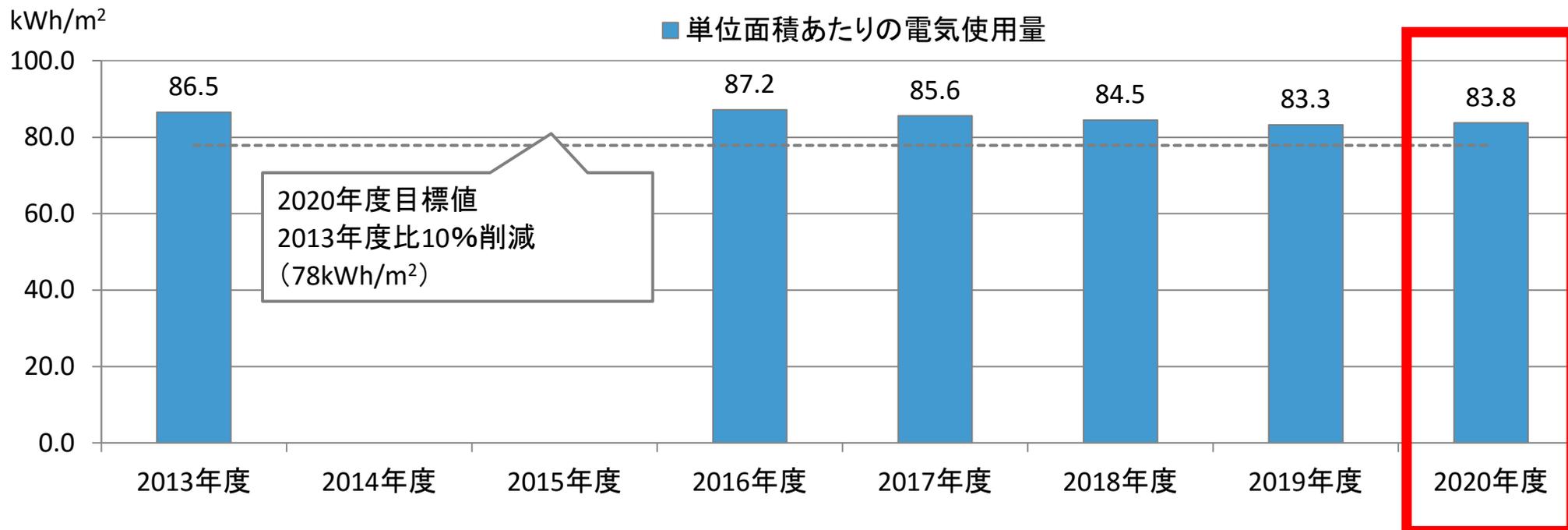
3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

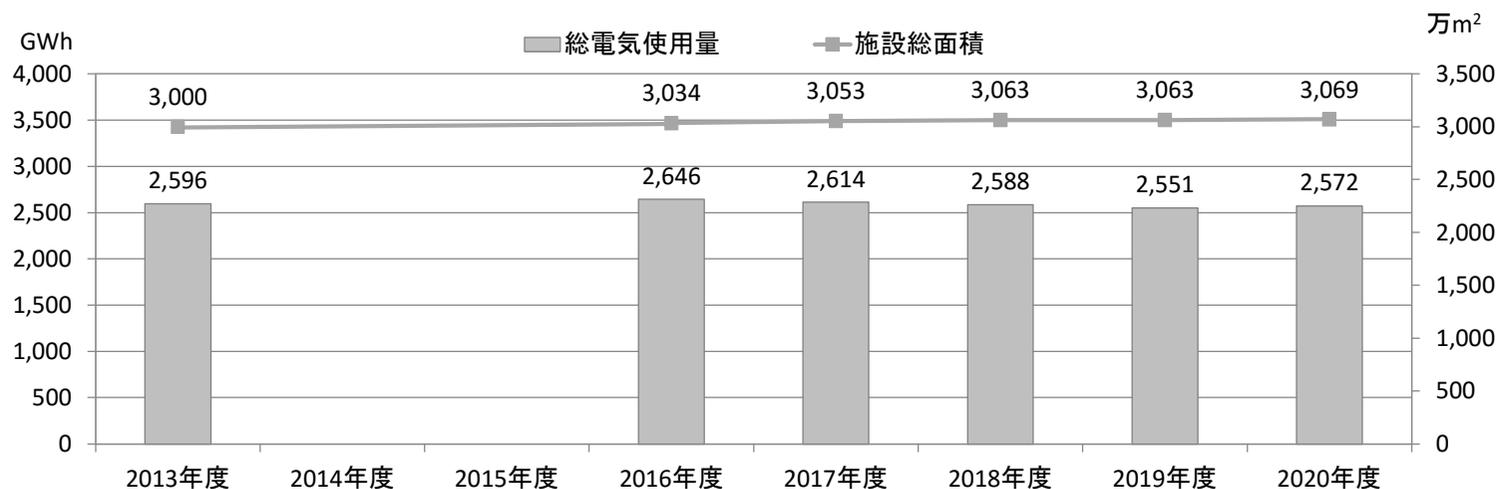
# 施設の単位面積当たりの電気使用量

○2020年度の単位面積当たりの電気使用量は、前年度比で0.6%増加、2013年度比で3.2%減少。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第2位以下を含めた数値で算出したもの。



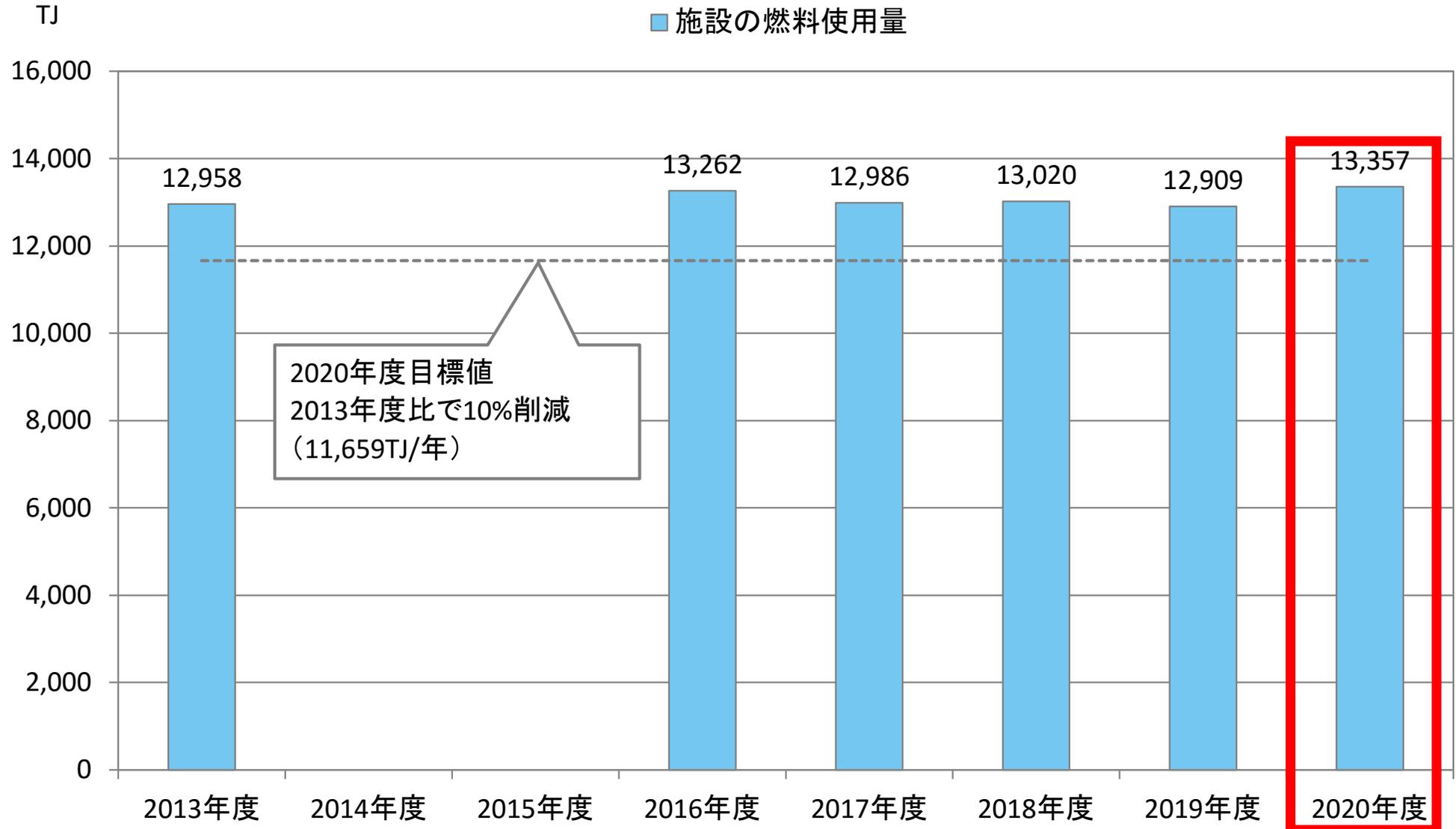
【参考】



# 施設の燃料使用量

○2020年度の施設の燃料使用量は、前年度比で3.5%増加、2013年度比で3.1%増加。

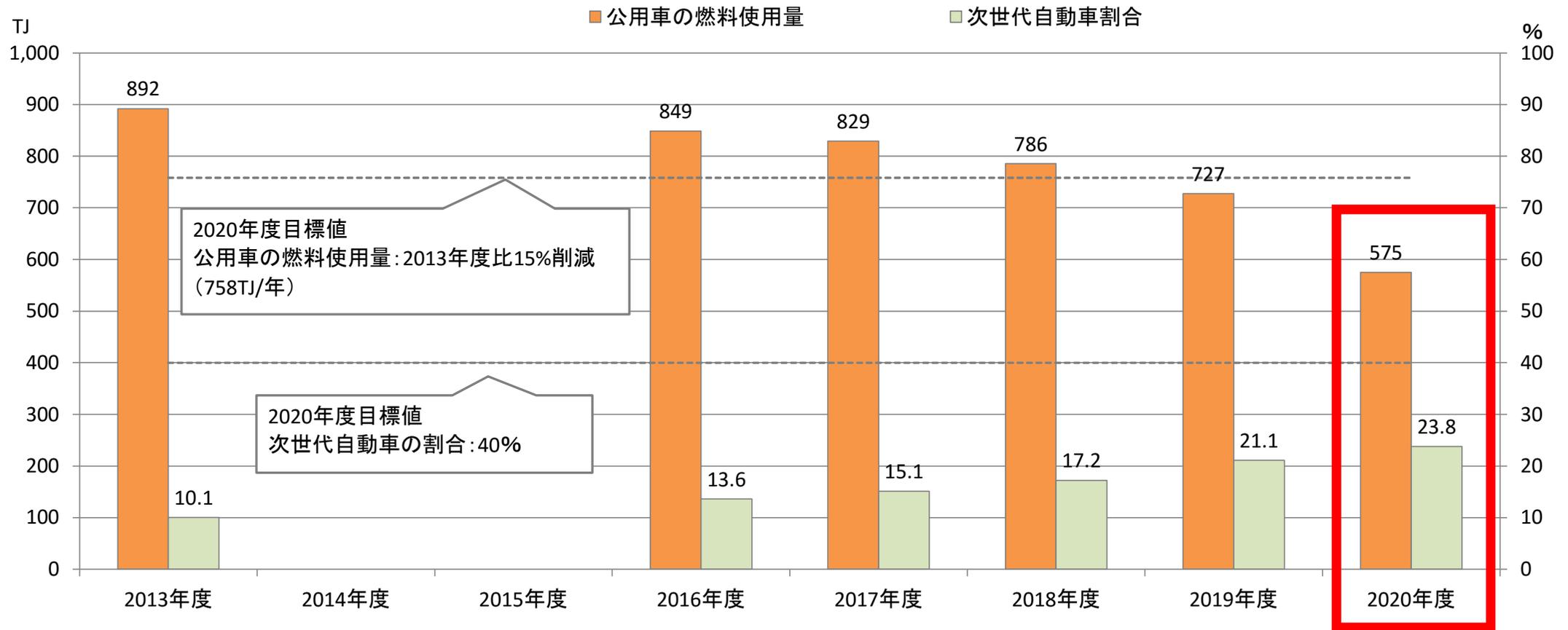
※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



# 公用車の燃料使用量と次世代自動車の導入割合

- 2020年度の公用車の燃料使用量は、前年度比で20.9%減少、2013年度比で35.5%減少。
- 2020年度の次世代自動車（注）の割合は23.8%で、前年度から2.7pt増加、2013年度から13.7pt増加。  
（なお、次世代自動車の導入予定がない理由として、「車種が限定され、車両価格が高額」、「代替可能な車両がない」等の回答があった。）

（注）次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定）



※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。

# (参考) 府省庁別の次世代自動車導入割合

(台)

(%)

府省名	次世代自動車												公用車合計	次世代自動車構成比
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド* 自動車 (ガソリン)	ハイブリッド* 自動車 (ディーゼル)	プラグインハイブリッド* 自動車 (ガソリン)	プラグインハイブリッド* 自動車 (ディーゼル)	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計		
内閣官房	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	9	9	100.0
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	6	66.7
人事院	1	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	12	13	92.3
内閣府	152	12	0	1	0	187	0	0	0	2	4	194	358	54.2
宮内庁	146	8	0	0	11	28	0	0	0	1	0	40	194	20.6
公正取引委員会	7	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	13	20	65.0
警察庁	548	71	1	0	0	182	0	0	0	0	1	183	803	22.8
金融庁	1	0	0	0	0	24	0	0	0	0	1	25	26	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7	7	100.0
復興庁	28	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14	42	33.3
総務省	100	8	0	0	0	102	0	0	0	10	1	113	221	51.1
法務省	1,765	455	0	8	0	979	9	0	0	46	1	1,043	3,263	32.0
外務省	6	0	0	0	0	44	0	0	0	0	1	45	51	88.2
財務省	3,809	69	2	7	0	2,448	5	0	0	6	1	2,467	6,347	38.9
文部科学省	3	0	0	0	1	36	1	0	0	0	0	38	41	92.7
厚生労働省	382	8	0	0	0	239	0	0	0	1	1	241	631	38.2
農林水産省	4,080	63	0	0	0	322	0	1	0	5	1	329	4,472	7.4
経済産業省	15	0	0	3	0	84	0	1	0	2	5	95	110	86.4
国土交通省	4,654	1,063	22	2	23	796	2	0	0	301	7	1,131	6,870	16.5
環境省	225	24	0	4	0	186	0	2	0	0	3	195	444	43.9
防衛省	1,779	1,253	1	8	0	214	1	1	0	43	0	267	3,300	8.1
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14	17	82.4
政府全体	17,705	3,035	26	33	35	5,944	18	5	0	417	27	6,479	27,245	23.8
(構成比)	65.0%	11.1%	0.1%	0.1%	0.1%	21.8%	0.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.1%	23.8%	100.0%	

※平成28年閣議決定の旧政府実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※次世代自動車に代替可能でない公用車の具体的な車種・用途、代替できない理由について、以下のような回答を得た。

- ・普通自動車（災害対策、パトロール、官庁間移動、工事現場用）：設備を架装できる車両がないため、不整地箇所等を走行するため、燃料の調達場所が限定されているため
- ・原動機付自転車（募集広報活動用、陵墓（もしくは管理地）巡回用）：代替可能な車両がないため
- ・小型特殊自動車（荷物運搬、土木作業、除雪、電源照明用）：代替可能な車両がないため
- ・大型特殊自動車（除雪、路面清掃、道路維持作業、衛星通信、照明用）：代替可能な車両がないため

1. 政府実行計画について

## 2. 2020年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

### 2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

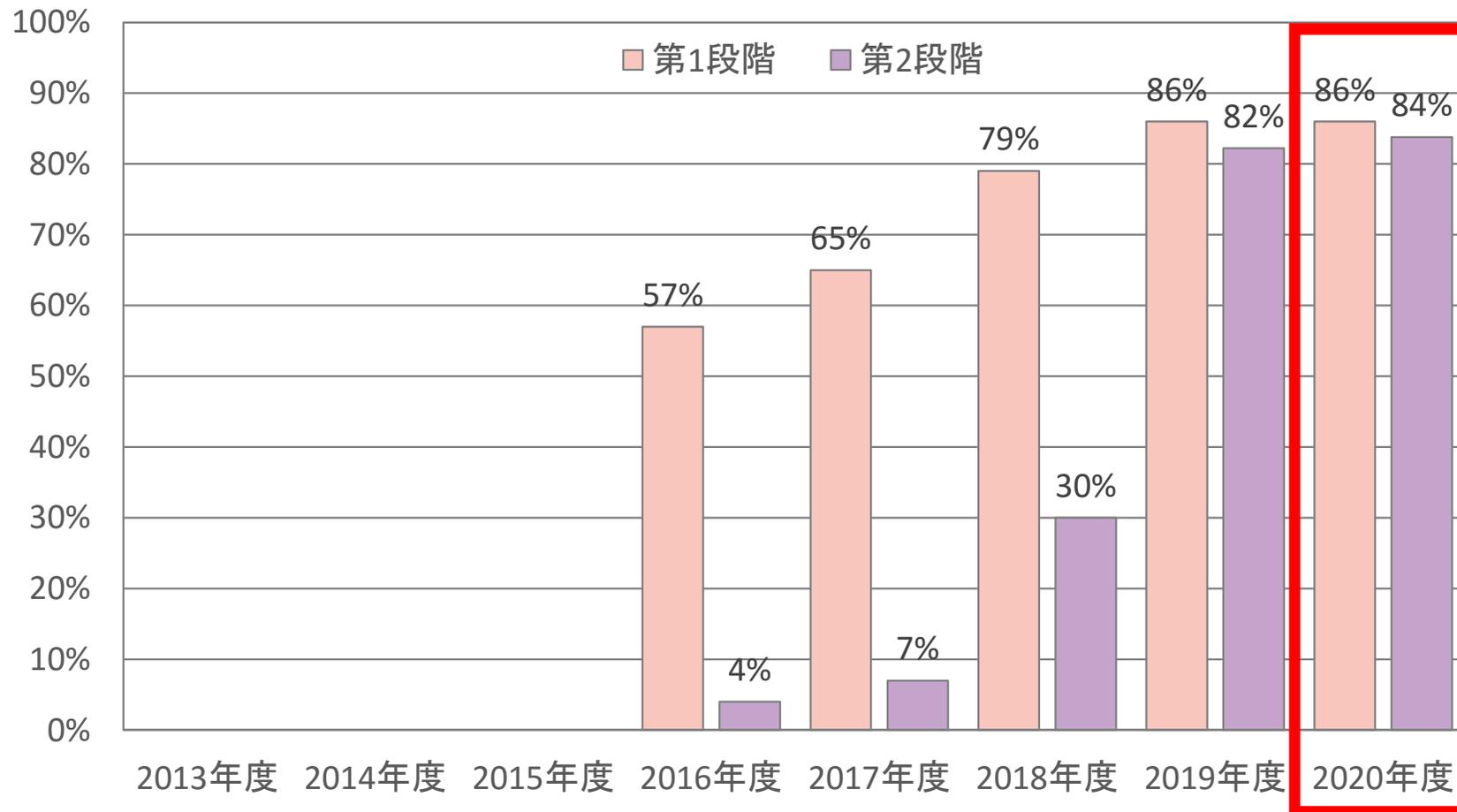
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 省エネ診断の実施率

- 第1段階対象50施設中43施設（86%）が省エネ診断を実施済み。
- 第2段階対象456施設中382施設（84%）が省エネ診断を実施済み。



【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# 省エネ診断の実施率（施設別集計）

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	5	2	100%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	12	100%	100%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	10	100%	100%
法務省	20	87	107	14	60	70%	69%
外務省	1	3	4	1	3	100%	100%
財務省	8	114	122	8	110	100%	96%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	2	32	34	2	31	100%	97%
農林水産省	1	13	14	1	13	100%	100%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	2	88	90	2	48	100%	55%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	75	75	0	75	-	100%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	50	456	506	43	382	86%	84%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# 省エネ診断の実施率（建物別集計）

府省名	対象建物数(有効調査票数)			省エネ診断実施建物数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	4	5	1	0	100%	0%
内閣府	15	4	19	15	3	100%	75%
宮内庁	0	3	3	0	3	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	20	52	72	18	52	90%	100%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	23	24	1	21	100%	91%
法務省	285	455	740	152	323	53%	71%
外務省	4	4	8	4	4	100%	100%
財務省	18	137	155	18	129	100%	94%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	16	59	75	16	57	100%	97%
農林水産省	1	26	27	1	23	100%	88%
経済産業省	5	0	5	4	0	80%	-
国土交通省	2	154	156	2	66	100%	43%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	1,930	1,930	0	1,266	-	66%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	371	2,867	3,238	235	1,963	63%	68%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

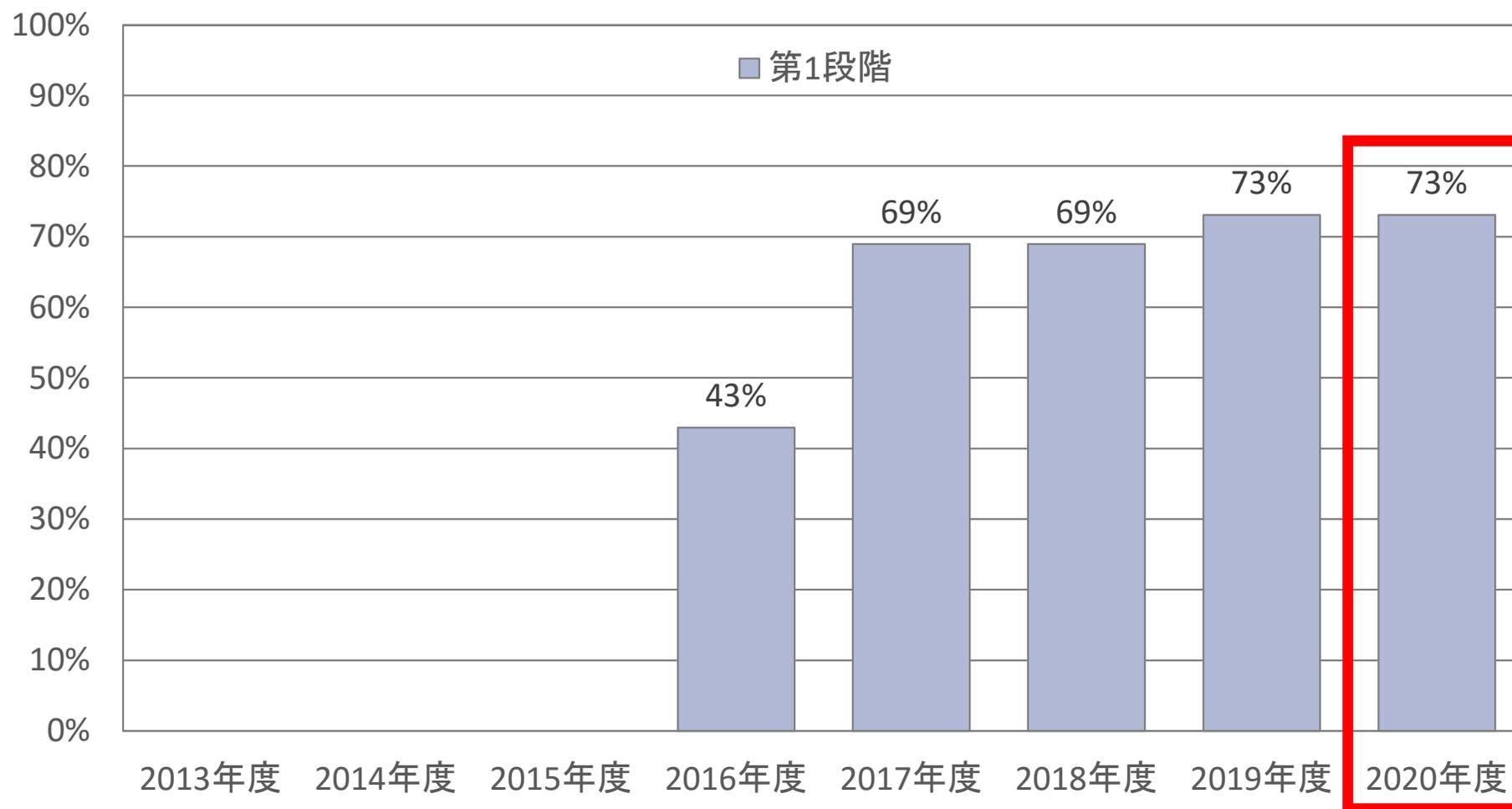
- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# BEMSの導入率

○第1段階対象26施設中19施設にBEMS導入済み。



※第1段階対象施設への導入率である。

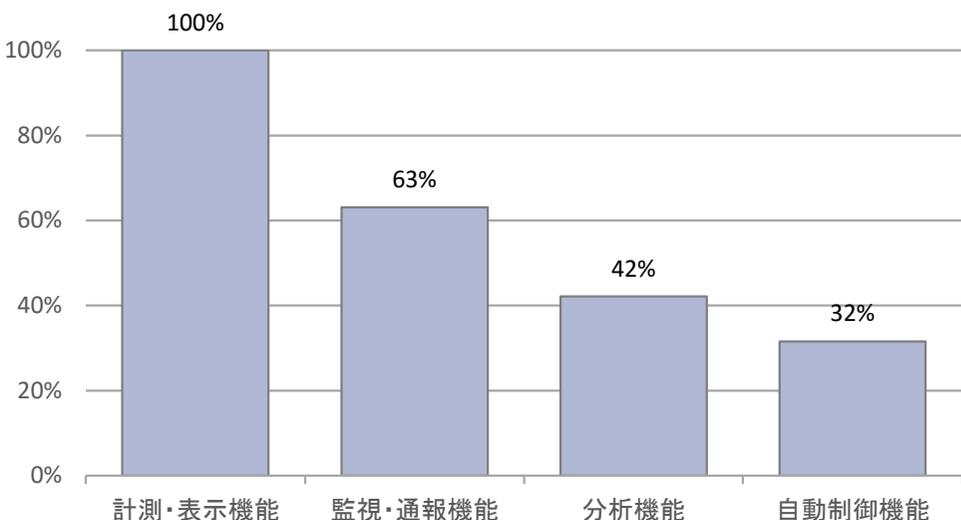
## 【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

# BEMSの機能、活用事例

- BEMS導入施設におけるBEMS機能は、全施設に「計測・表示機能」がある。「分析機能」と「自動制御機能」を有する施設はそれぞれ42%と32%で半数に満たない。
- BEMS導入施設のうち、BEMSデータを用いて省エネ対策を検討しているとは回答したのは84%であり、検討・実施した省エネ対策の具体例として、設備の設定温度や運転台数の最適化、エネルギー管理者による講習の実施等が挙げられた。

BEMS導入施設におけるBEMSの機能



BEMSデータの活用事例

省庁	BEMSデータを用いて検討・実施した省エネ対策の具体例
内閣府	収集したデータを基に、管理者が、関係者に講習を行っている。
金融庁	省エネ対策の検討データ収集
総務省	R2年11月に稼働した貫流ボイラーの運転データ(蒸気発生量、ガス消費量、ボイラー効率)を用いて、季節に応じた運転の最適化、炉筒煙管ボイラーとの使い分けに役立てている。
法務省	BEMSによりエネルギー消費量を監視しながら冷温水発生機の運用を調整した。
外務省	空調設備の制御やエネルギー消費傾向を把握・分析し、設備の適切な運用を行っている。
財務省	電気設備の監視制御、空調設備の温度管理
財務省	年度・月別の電力、地域熱供給(冷水・蒸気)、都市ガスの使用量を各入居官署等に通知し、必要に応じて省エネ対策の実施を促しているほか、空調の温度設定や照明の点灯スケジュールの管理等を実施している。
財務省	BEMSで得られた結果の分析や省エネ対策の提案を受け、運用による改善できる省エネ対策を随時行っている。(空調運転の最適化)
文部科学省	省エネ対策の検討データ収集
厚生労働省 環境省	BEMSのデータを用いて、熱源機の運転台数や電気需要の平準化策を検討している。
経済産業省	冷凍機冷却水温度の適正化、空調機設定温度の適正化
経済産業省	設備の運転状況やエネルギー消費状況のデータを用いて、設備運転の最適化、空調スケジュール管理を行っている。

# BEMSの導入率

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	3	75%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	19	73%

※第1段階対象施設への導入率である。

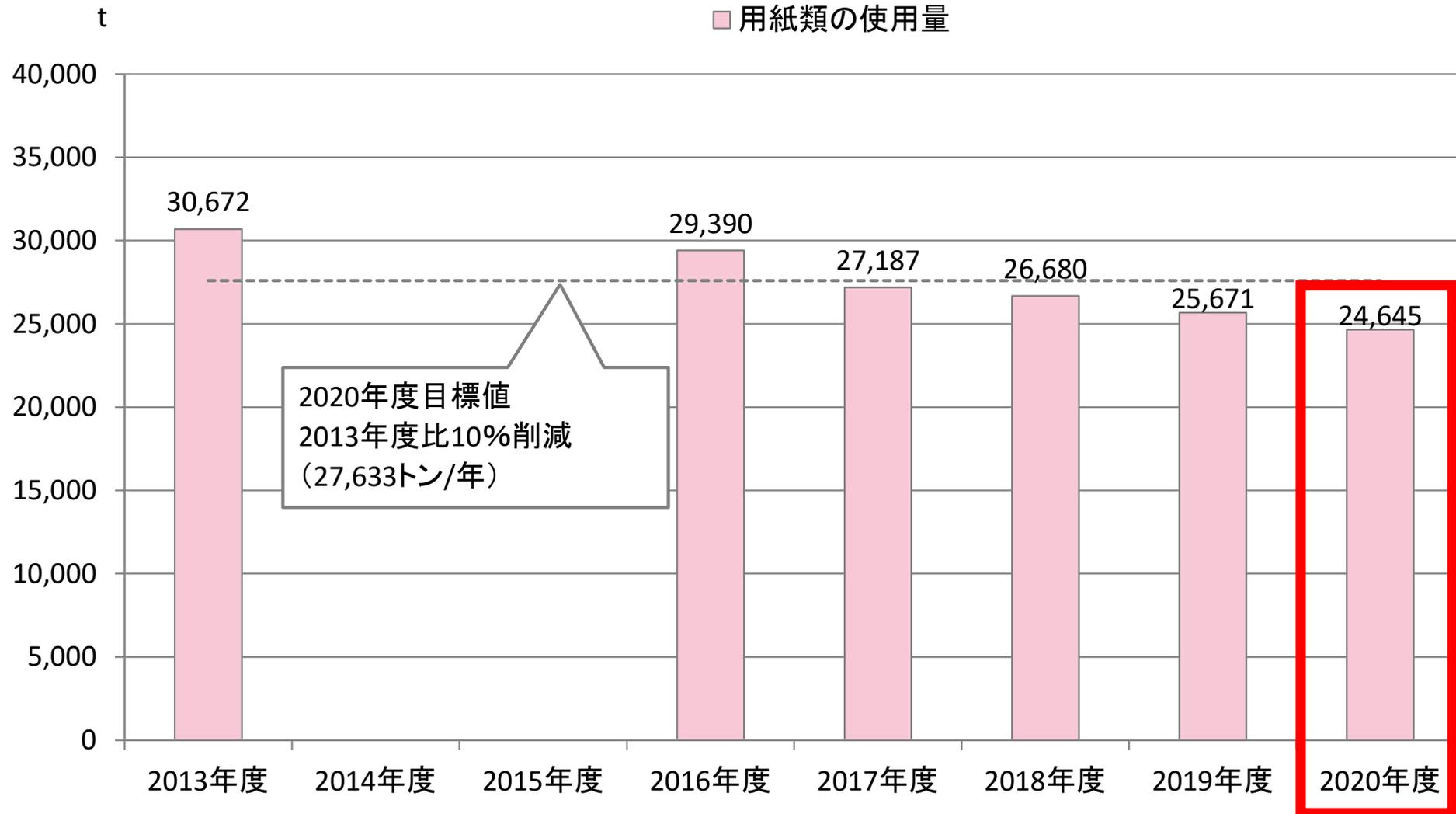
## 【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

# 用紙類の使用量

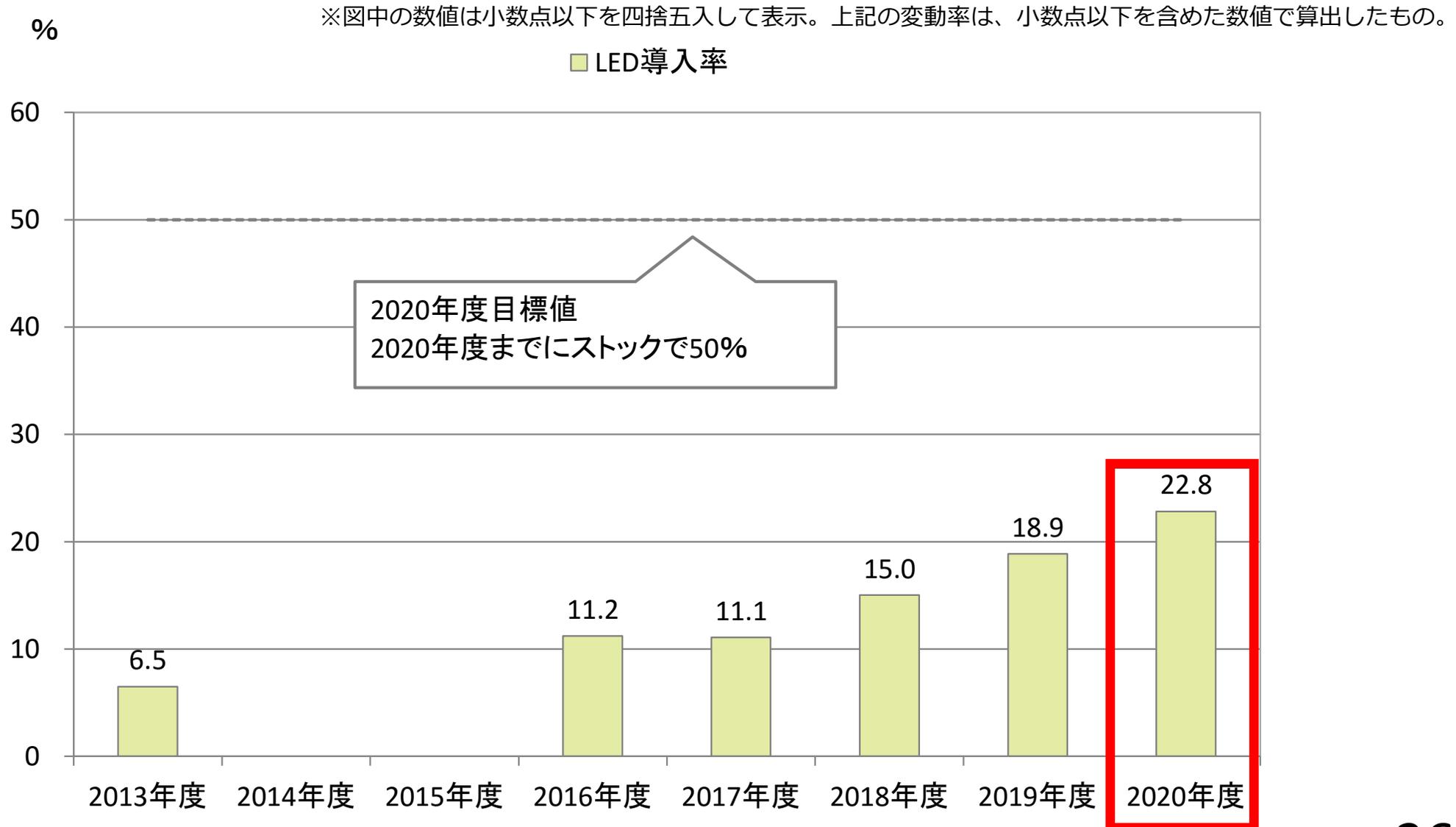
○2020年度の用紙類の使用量は、前年度比で4.0%減少、2013年度比で19.6%減少。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



# LEDの導入率

- 2020年度のLEDの導入割合は22.8%で、前年度から4.0pt増加し、2013年度から16.3pt増加。  
(今後のLED導入予定がない理由として、「予算が措置がなされないため」、「既存照明を設置後15年を経過していないため」等の回答があった。)



# (参考) 府省庁別のLED導入率

府省名	照明器具数原単位(台/千㎡)						LED照明器具数原単位(台/千㎡)						LED導入割合(%)
	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	
内閣官房	126	59	35	12	5	237	18	7	13	8	1	47	19.9
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	27	84	42	3	27	182	14	56	23	2	4	99	54.2
内閣府	83	35	36	6	15	175	25	7	20	3	2	57	32.5
宮内庁	38	42	30	1	15	126	32	33	28	1	11	105	83.1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	60	57	50	8	43	218	23	36	34	6	33	131	60.3
金融庁	38	5	16	1	1	61	0	0	15	1	0	16	26.4
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	79	99	48	5	18	249	18	24	29	1	2	73	29.5
法務省	62	57	21	5	12	157	17	17	8	2	3	47	30.2
外務省	116	43	49	4	7	220	1	1	20	4	3	29	13.4
財務省	87	48	30	4	7	177	22	21	17	2	4	65	36.7
文部科学省	82	21	48	4	3	158	4	4	11	0	1	19	12.1
厚生労働省	105	39	40	8	9	200	20	8	9	3	1	42	20.8
農林水産省	95	42	20	3	3	163	28	11	7	1	1	47	29.1
経済産業省	93	49	22	9	6	180	33	19	19	3	4	77	42.9
国土交通省	99	35	33	5	8	180	18	7	8	2	2	37	20.6
環境省	70	53	64	6	31	225	22	25	34	4	12	97	43.3
防衛省	65	60	10	2	11	148	6	6	5	1	2	19	12.8
会計検査院	20	132	46	4	4	206	19	24	46	3	4	96	46.6
政府全体	73	54	20	4	11	161	13	11	9	2	3	37	22.8
(構成比)	45%	33%	12%	2%	7%	100%	8%	7%	5%	1%	2%	23%	

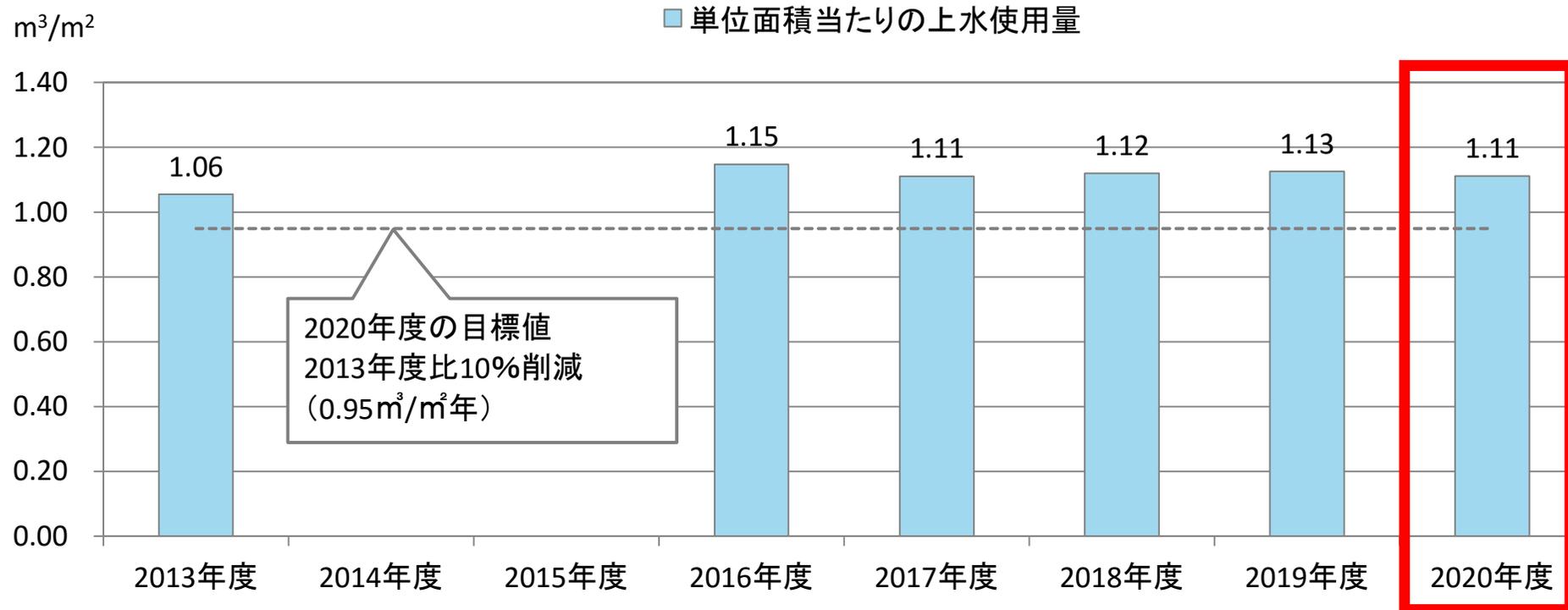
※照明器具数原単位及びLED照明器具数原単位は、床面積が千m<sup>2</sup>以上の施設にある照明器具数及びLED照明器具数をそれぞれ床面積で除して算出した推計値である。LED照明の導入割合は、LED照明器具数原単位を照明器具数原単位で除して算出している。

※LEDの代わりにHf蛍光灯等の高効率照明器具が導入されている場合は、LED導入割合が低くなっている場合がある。

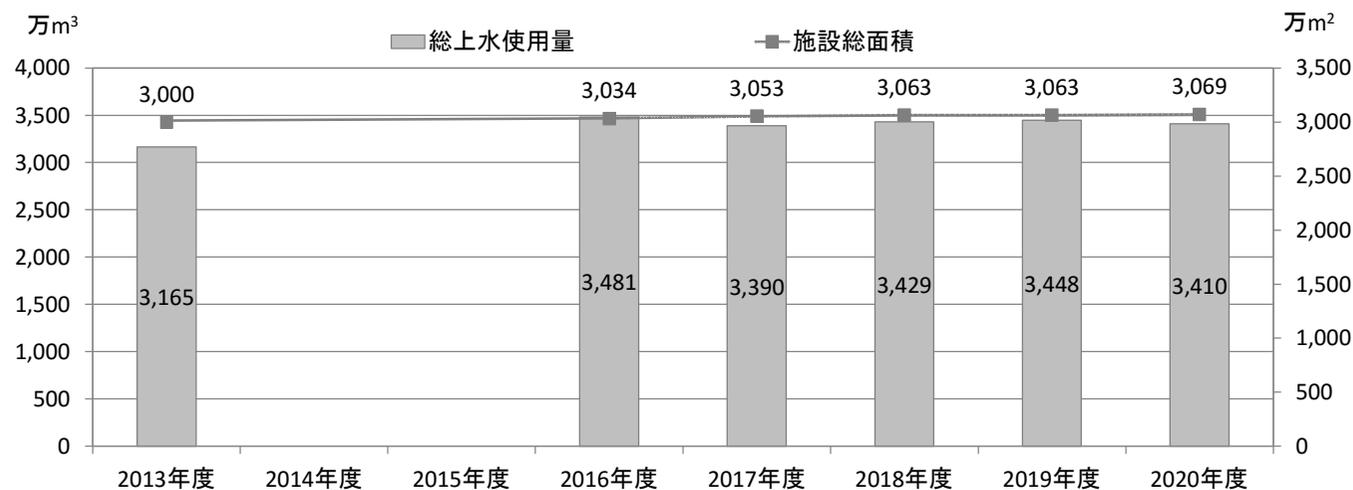
# 単位面積当たりの上水使用量

○2020年度の単位面積当たりの上水使用量は、前年度比で1.3%減少し、2013年度比で5.3%増加。

※図中の数値は小数点第3位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第3位以下を含めた数値で算出したもの。



【参考】



1. 政府実行計画について

## 2. 2020年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

### 2-4. 関連する取組の具体例

**(数値目標のないもの：廃棄物)**

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

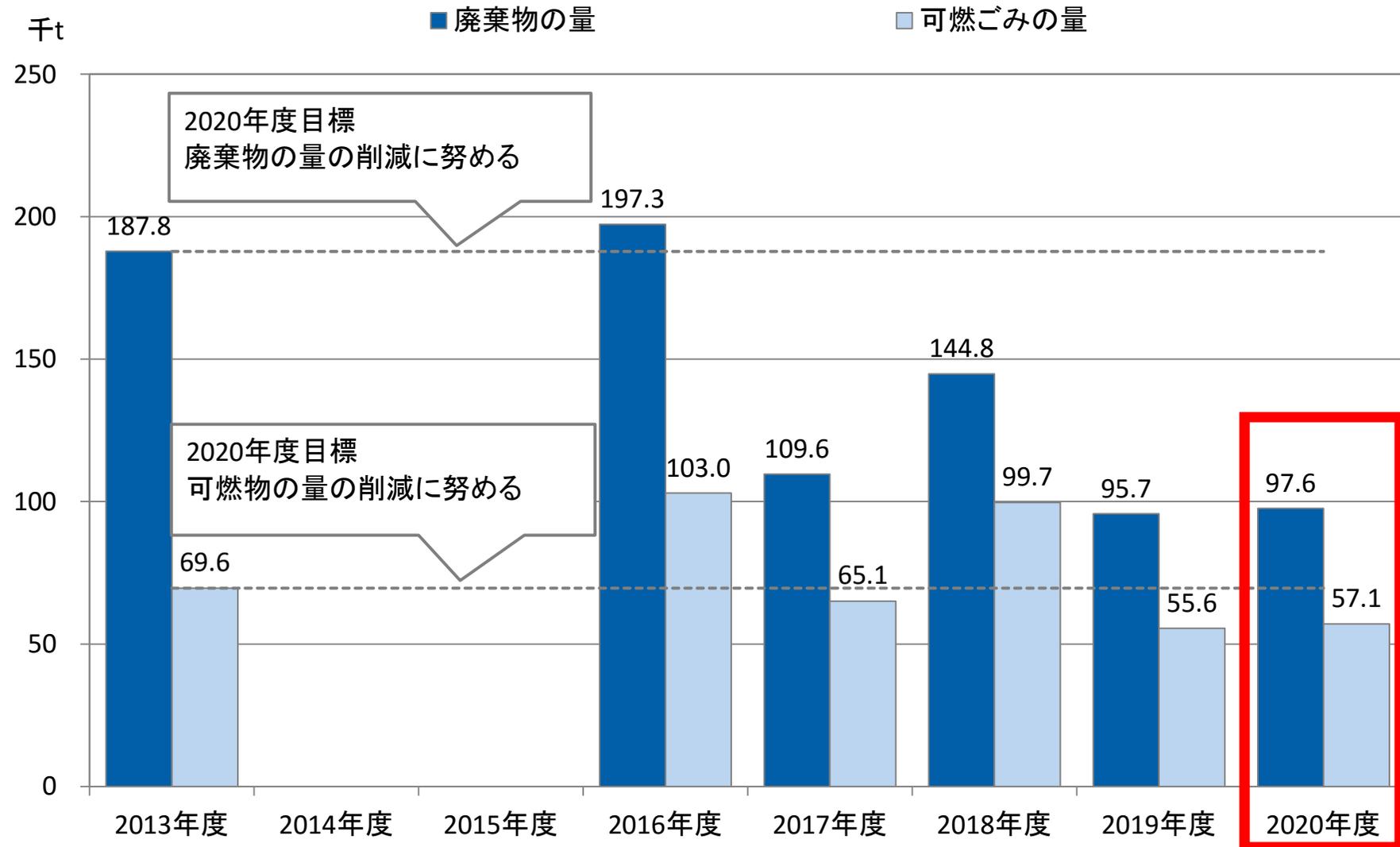
3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 廃棄物・可燃物の量

- 2020年度の廃棄物の量は、前年度比で2.0%増加し、2013年度比で48.0%減少。
- 2020年度の可燃物の量は、前年度比で2.7%増加し、2013年度比で18.0%減少。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第2位以下を含めた数値で算出したもの。



1. 政府実行計画について

## **2. 2020年度の実施状況**

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

## **2-5. まとめと評価**

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 2020年度実施状況のまとめ

- 温室効果ガスの総排出量は2020年度は基準年度である2013年度に比べ14.7%の削減となった。2020年度目標（2013年度比10%削減）を達成。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
  - 施設の単位面積当たり電気使用量は、照明の間引き点灯、LED化及び省エネ機器の導入等により基準年度から3.2%減少。LED照明の導入割合は基準年度から16.3pt上昇したものの、22.8%に止まっている。
  - 施設の燃料使用量は、空調稼働の増加等により基準年度から3.1%増加。
  - 公用車の燃料使用量は、次世代自動車の導入やテレワーク・オンライン会議に伴う公用車の使用頻度減少等により、基準年度から35.5%減少（2020年度目標達成）。次世代自動車の割合については基準年度から13.7pt上昇したものの、23.8%に止まっている。
  - 省エネ診断の実施率は、第1段階対象施設が86%、第2段階対象施設が84%となっており、横ばい傾向。BEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の73%となっており、横ばい傾向。引き続き、BEMS活用事例の紹介等により、未導入施設への導入促進や導入施設での活用促進を図る。
  - 用紙使用量は、ペーパーレス化等により基準年度から19.6%減少（2020年度目標達成）。単位面積当たりの上水使用量については、人員増加等の理由により基準年度から5.3%増加。
- 今後は、2021（令和3）年10月に改定された政府実行計画に基づき、新たな2030年度の削減目標の達成に向けて、太陽光発電の導入、新築建築物のZEB化、電動車やLED照明の導入、再生可能エネルギー電力の調達を始め、温室効果ガス排出削減の取組を一層進めていく必要がある。

# (参考)政府実行計画の改定

※2021(令和3)年10月閣議決定

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画 (温対法第20条)
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**(2013年度比)に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、**新築建築物のZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

## 新計画に盛り込まれた主な取組内容

### 太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物  
(敷地含む)の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを  
目指す。



### 新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを图った建築物

### 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック(使用する公用車全体)でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

### LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

### 再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

### 廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

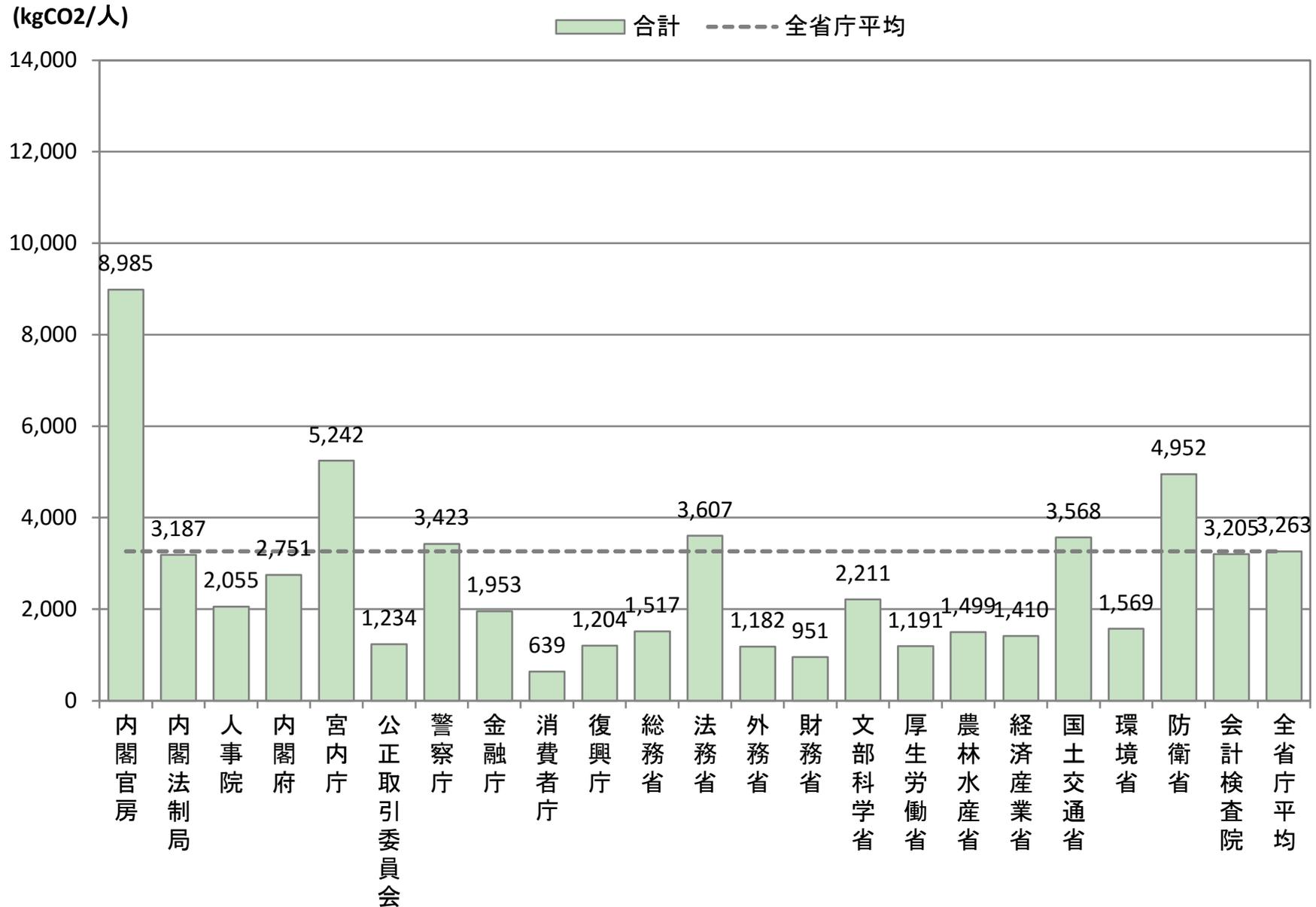
1. 政府実行計画について
2. 2020年度の実施状況
  - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
  - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標  
(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
  - 2-3. 関連する取組の具体例  
(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)
  - 2-4. 関連する取組の具体例  
(数値目標のないもの：廃棄物)
  - 2-5. まとめと評価**

### **<参考>**

- 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較**  
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
- 3-2. ベンチマーク指標  
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

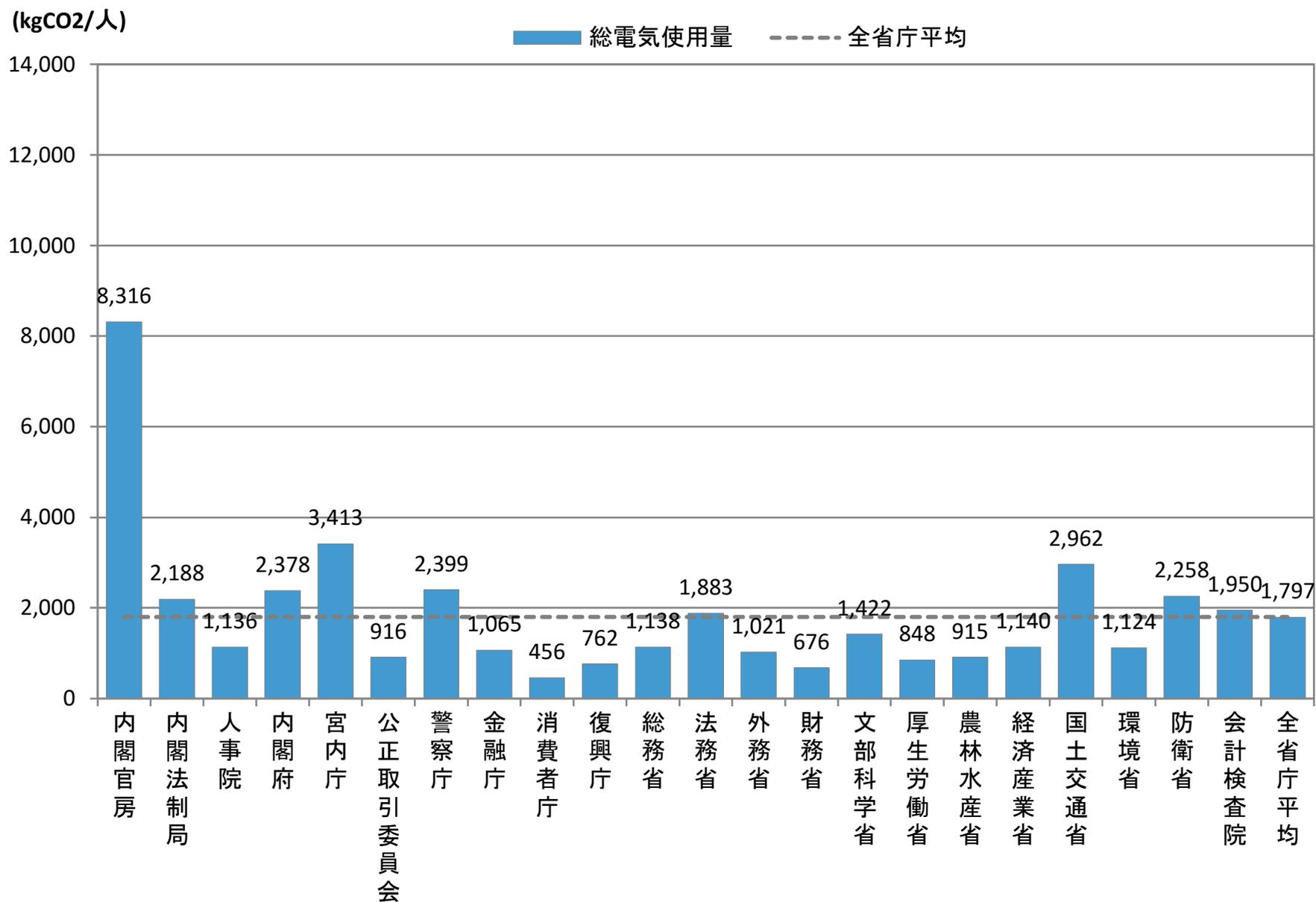
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



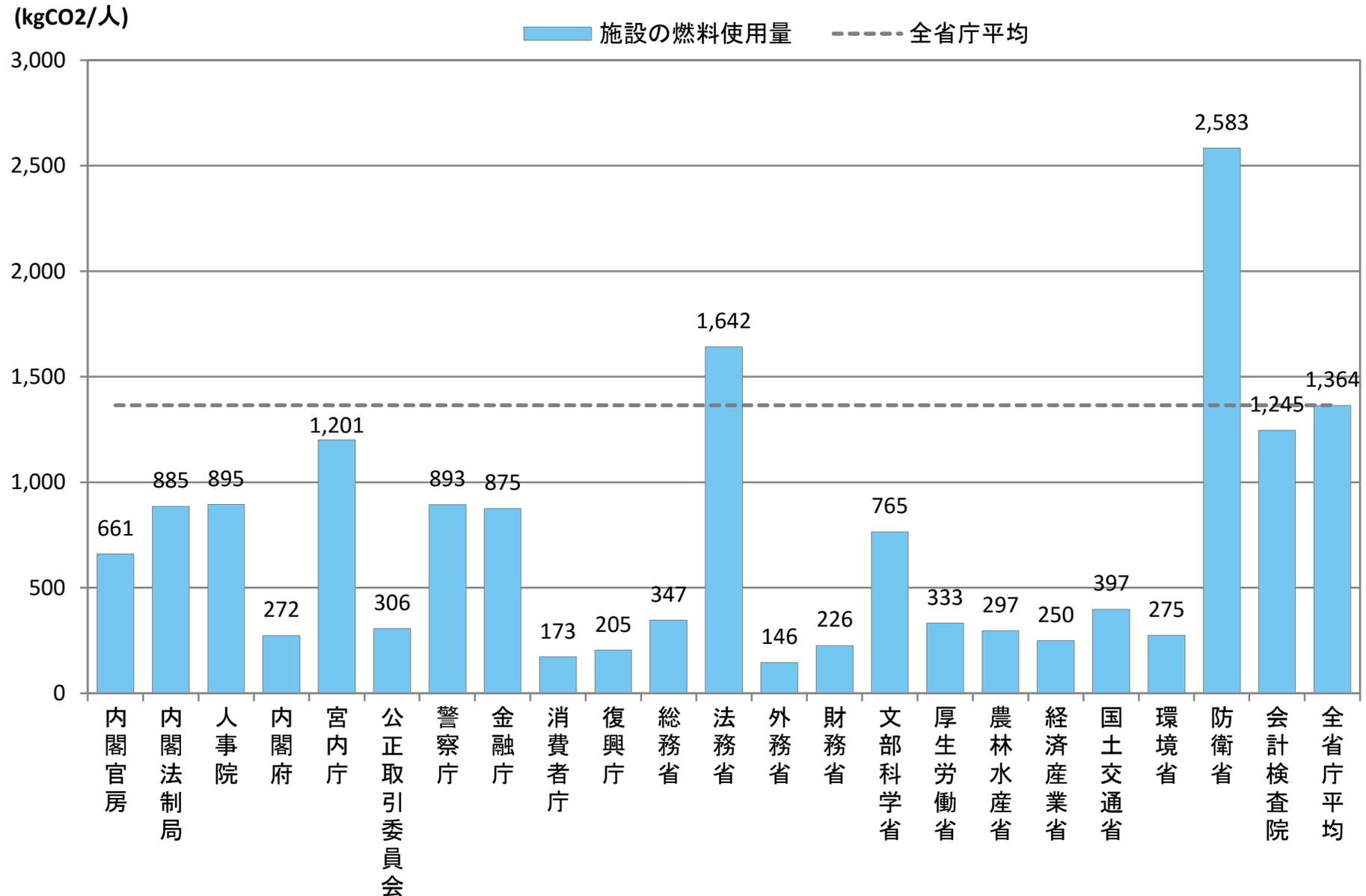
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



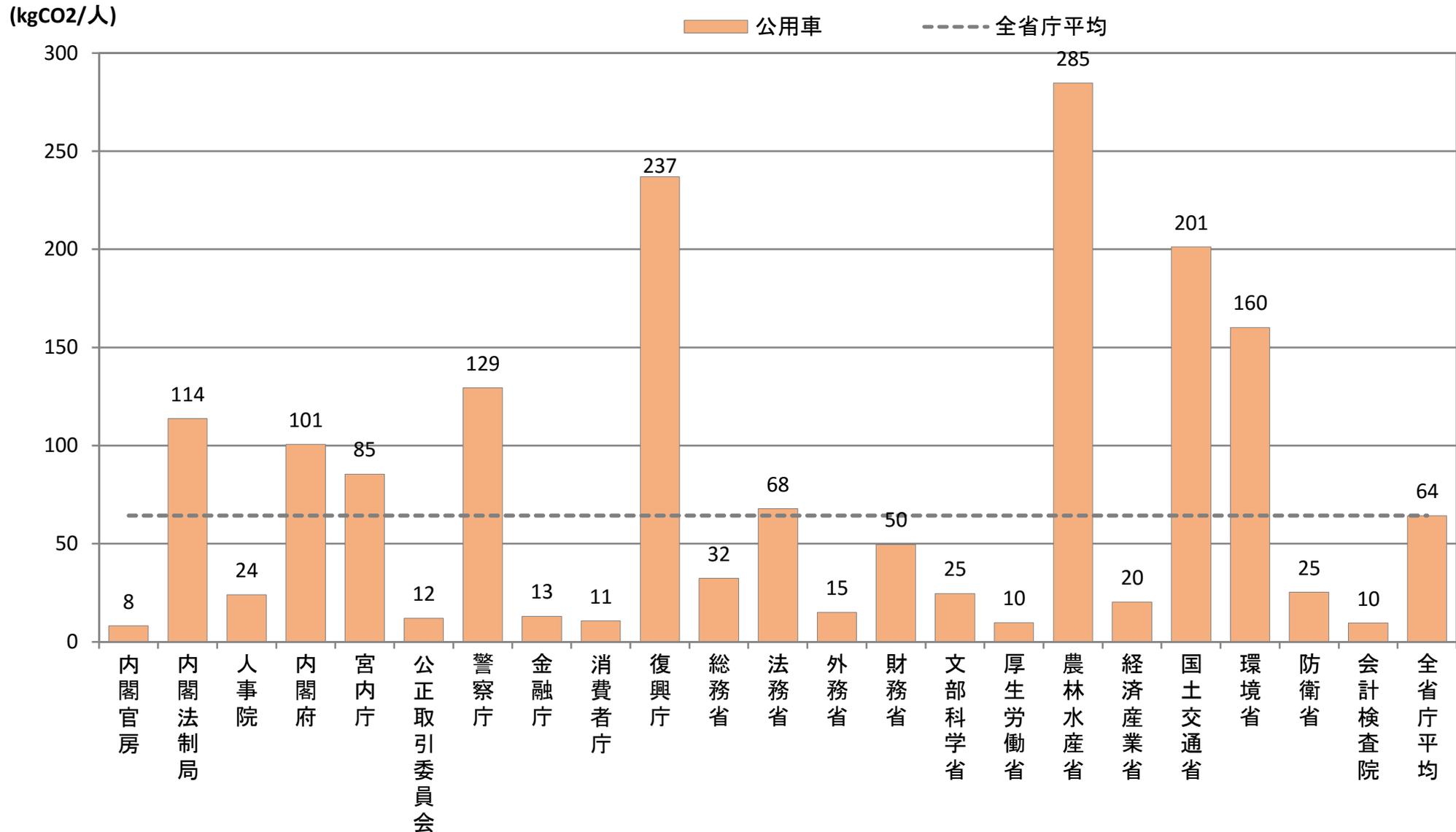
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



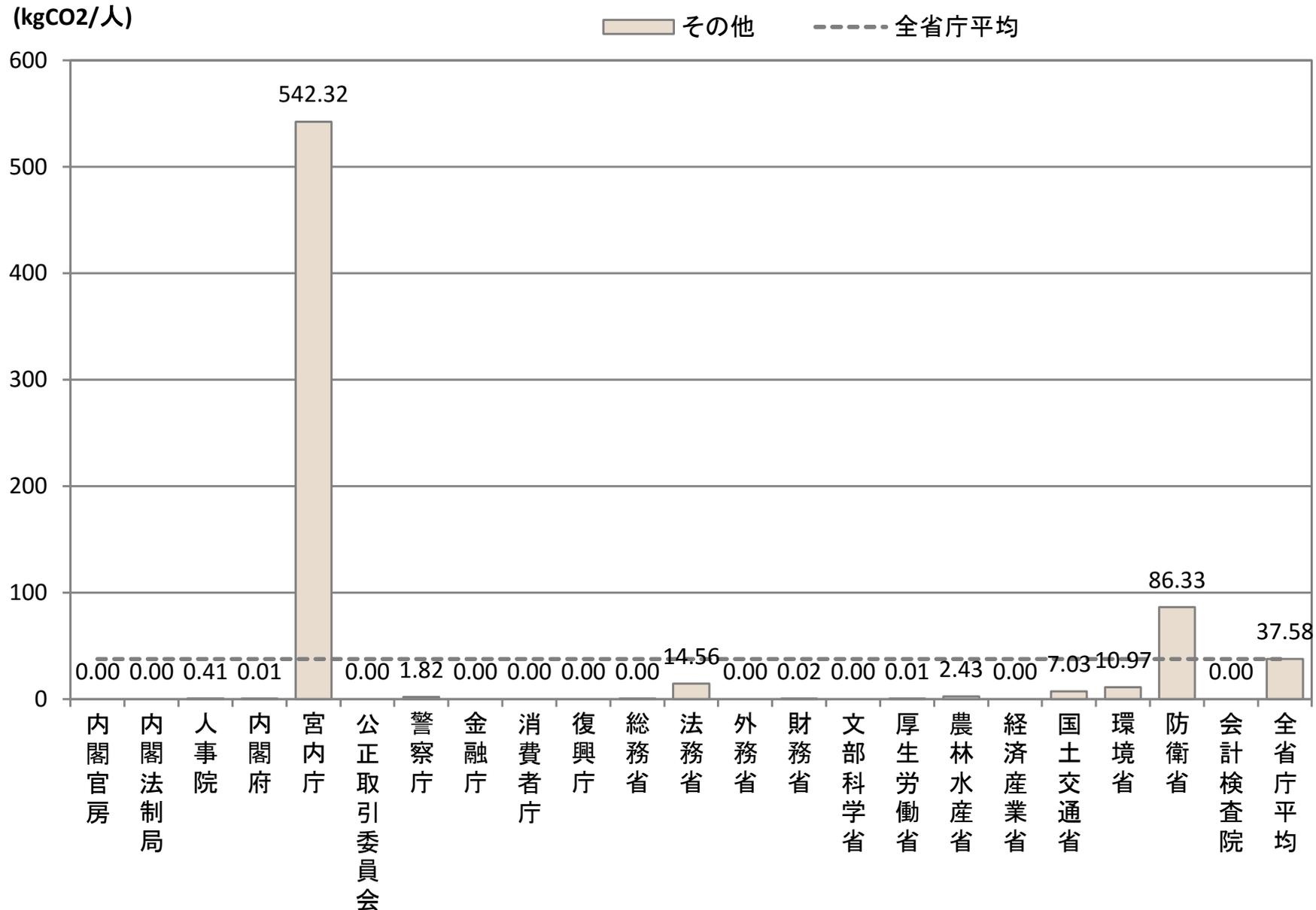
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



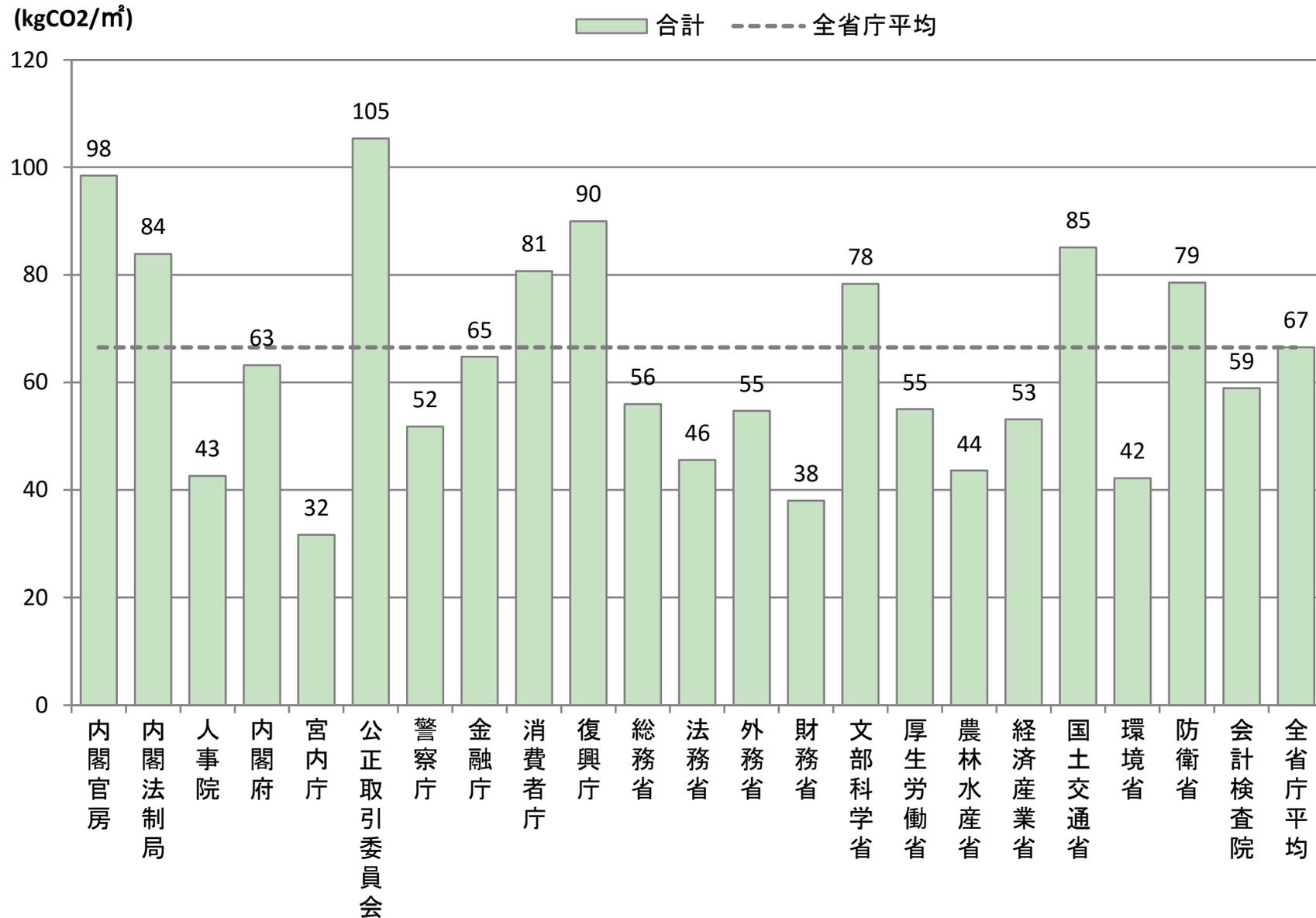
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、笑気ガスの使用等が含まれる。



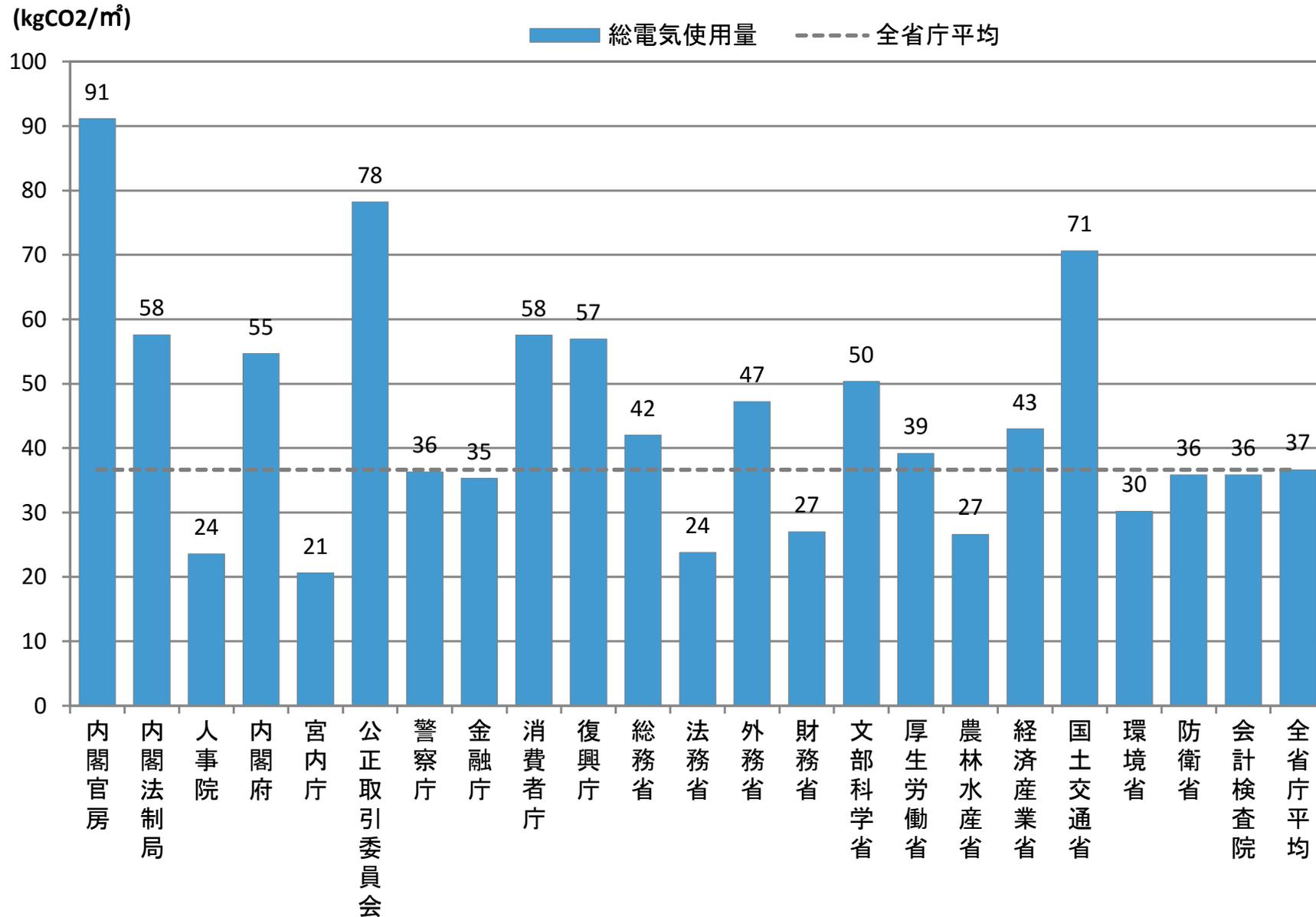
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



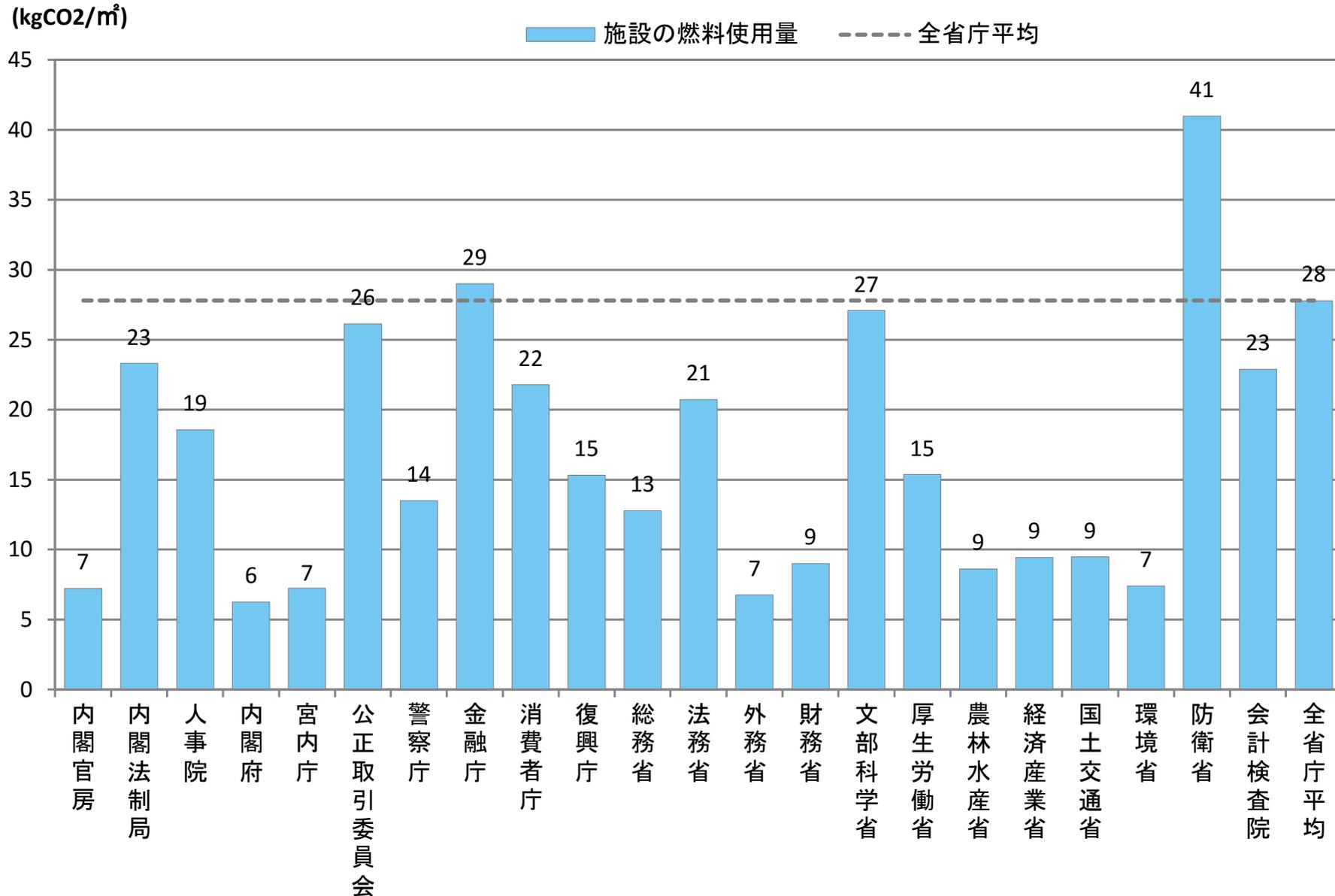
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



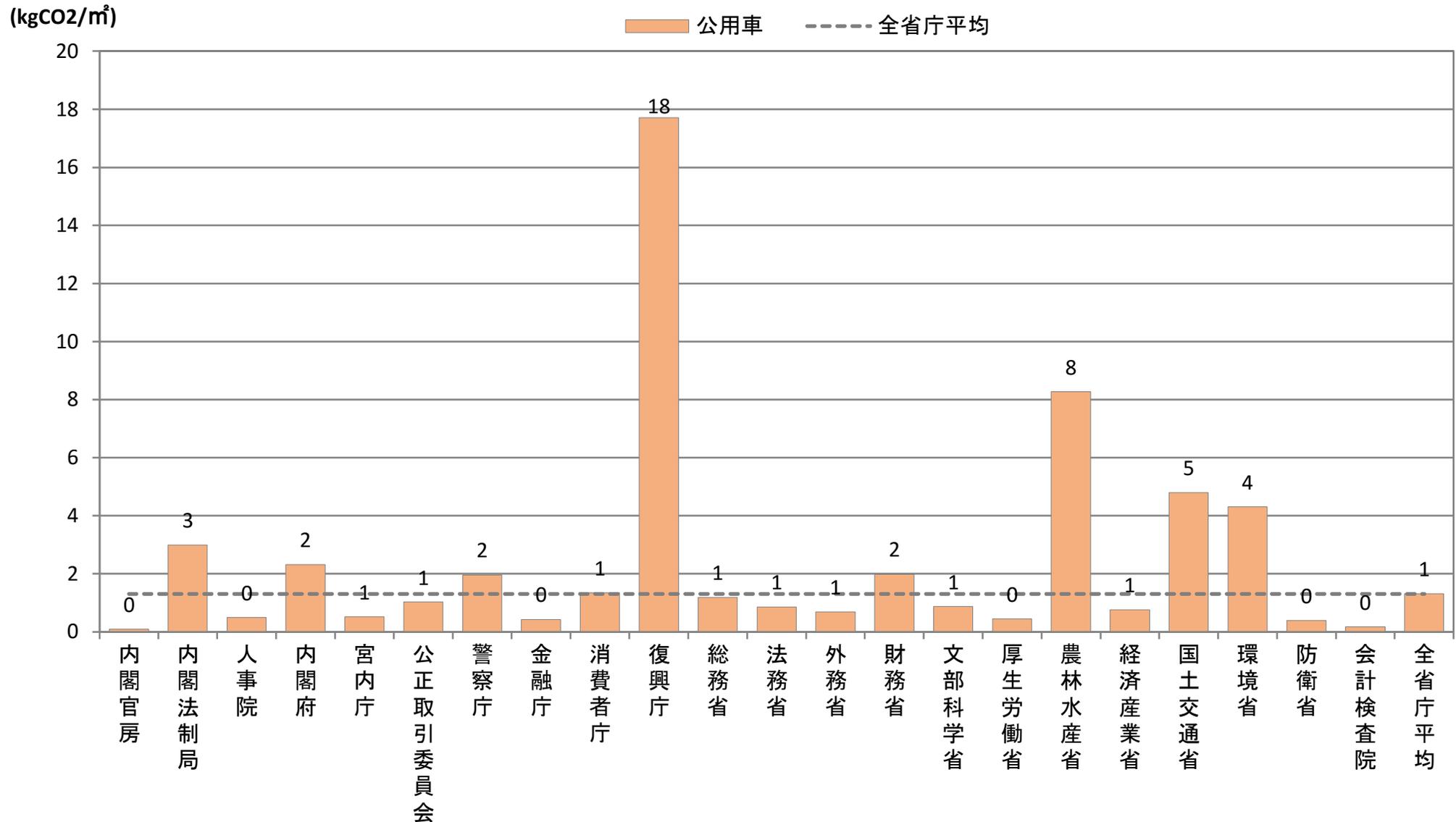
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



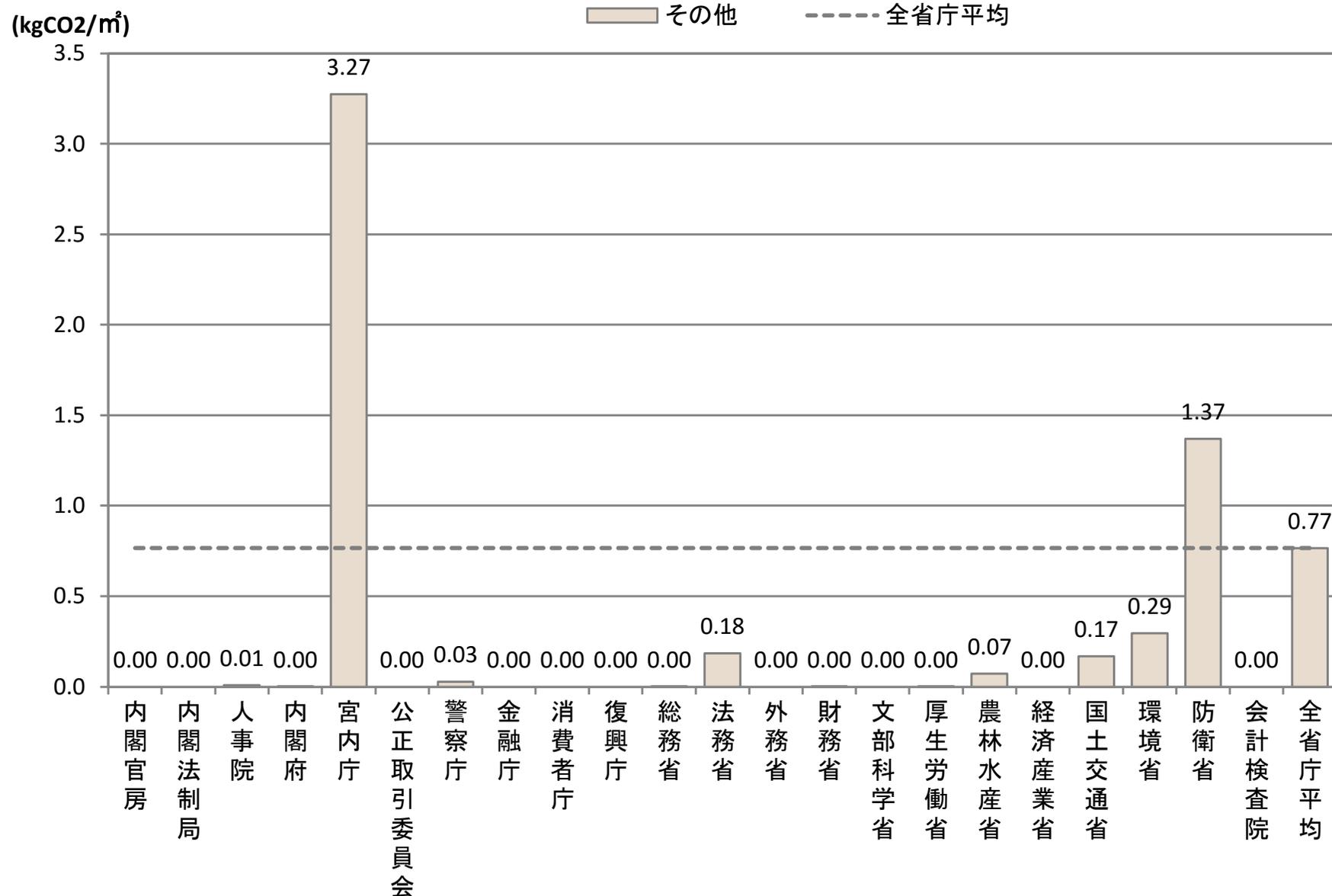
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他）

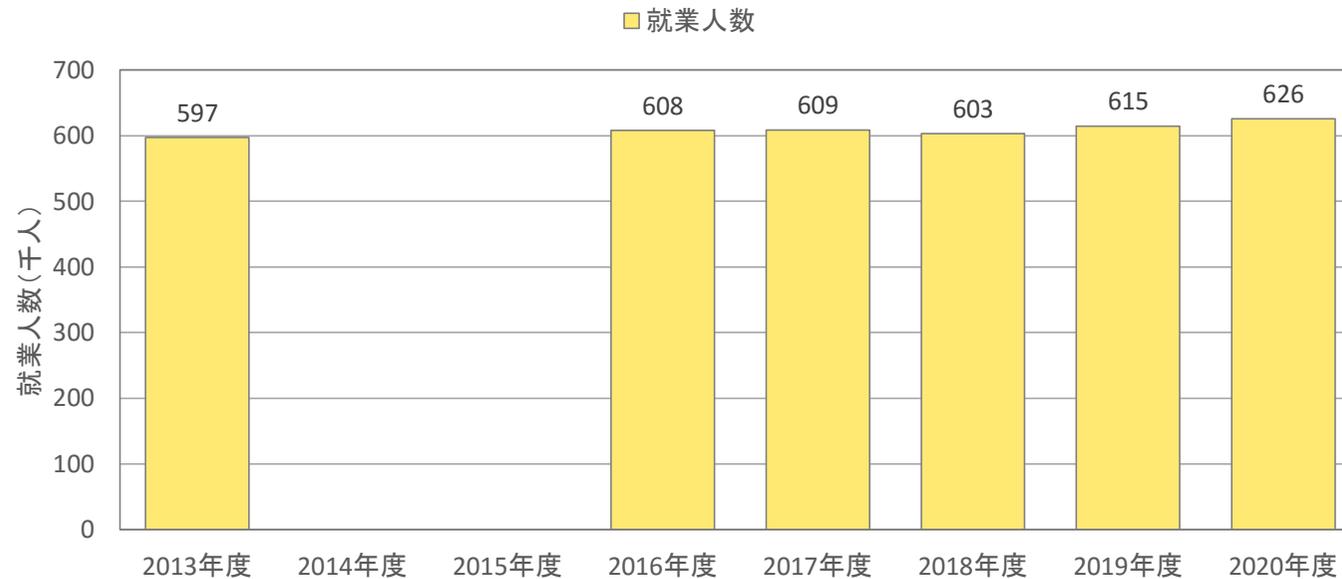
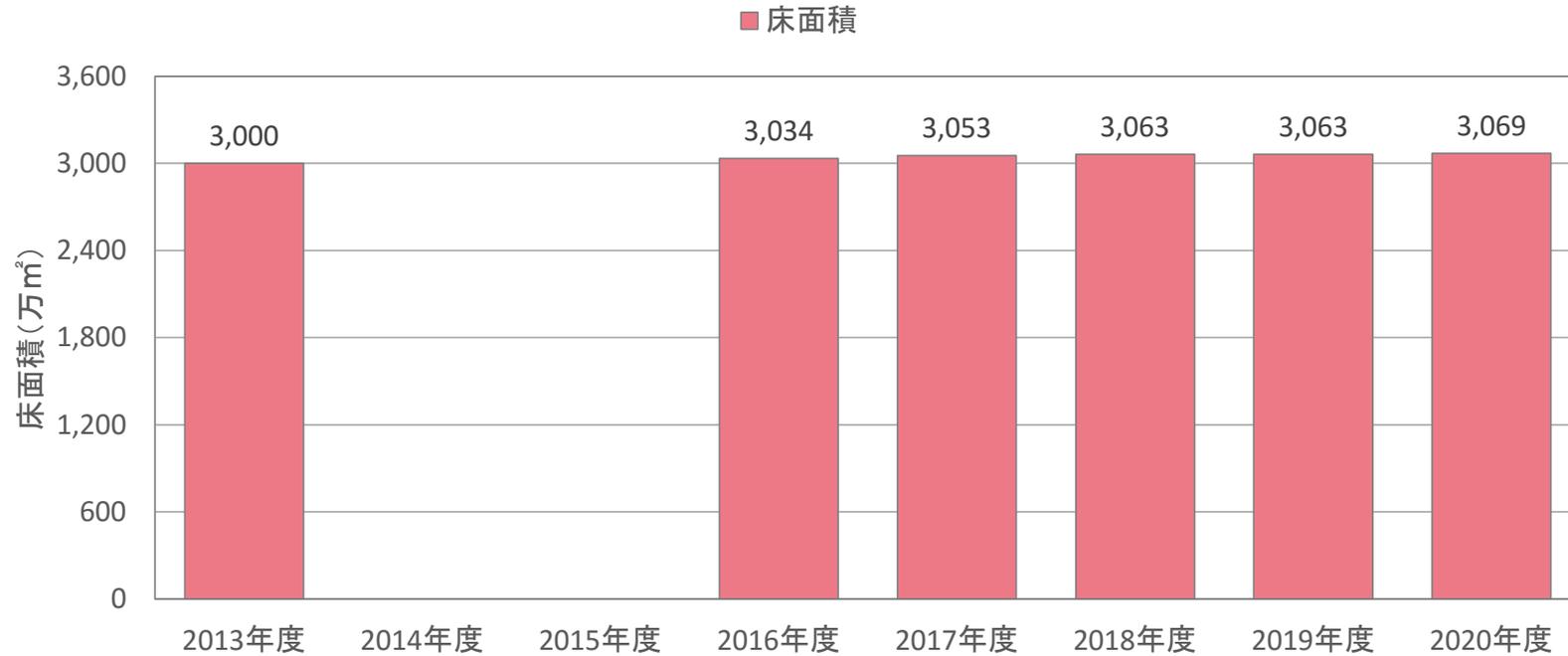
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、笑気ガスの使用等が含まれる。



# (参考) 施設の床面積、就業人数

○ 2020年度の床面積は、2013年度比で、2.3%増加、就業人数は4.8%増加。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



1. 政府実行計画について
2. 2020年度の実施状況
  - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
  - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標  
(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
  - 2-3. 関連する取組の具体例  
(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)
  - 2-4. 関連する取組の具体例  
(数値目標のないもの：廃棄物)
  - 2-5. まとめと評価**

### **<参考>**

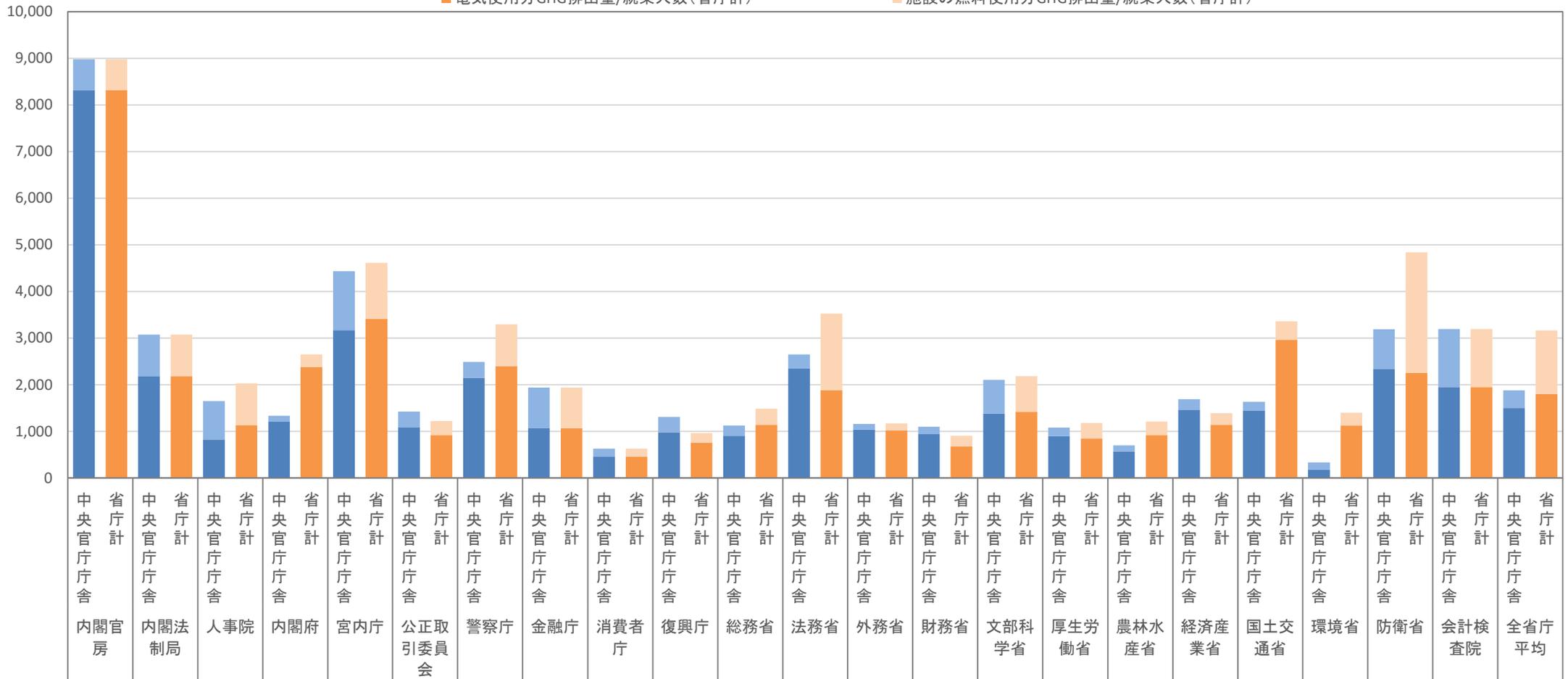
- 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較  
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
- 3-2. ベンチマーク指標**  
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車とその他の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。

kgCO<sub>2</sub>/人

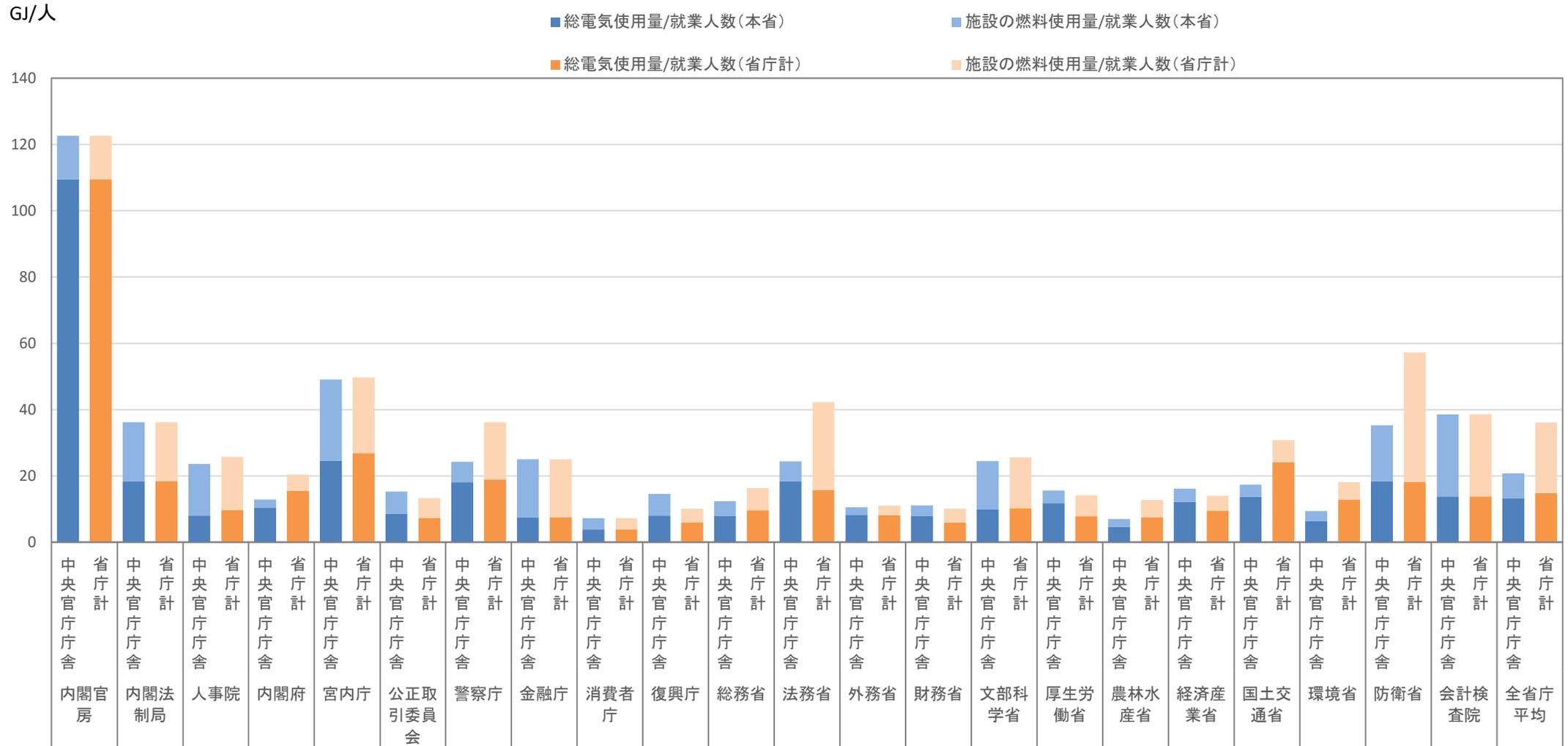
- 電気使用分GHG排出量/就業人数(本省)
- 施設の燃料使用分GHG排出量/就業人数(本省)
- 電気使用分GHG排出量/就業人数(省庁計)
- 施設の燃料使用分GHG排出量/就業人数(省庁計)





# ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。



# ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。

